

Ⅱ 結果の概要

【学校調査】

1 総括

(1) 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者) [統計表1-1]

1) 学校(園)数は、幼稚園が1,057園、小学校が1,370校、中学校が822校、高等学校が435校、高等学校通信制が13校、中等教育学校が8校、特別支援学校が68校、専修学校が446校、各種学校が171校となった。

学校数を前年度と比較すると、中学校及び中等教育学校が増加し、幼稚園、小学校、高等学校、専修学校及び各種学校がそれぞれ減少、高等学校通信制、特別支援学校が同数であった。

2) 在学者数は、幼稚園が171,273人、小学校が595,669人、中学校が309,247人、高等学校が313,183人、高等学校通信制が16,624人、中等教育学校が4,385人、特別支援学校が11,145人、専修学校が141,767人、各種学校が28,285人となった。

在学者数を前年度と比較すると、小学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び専修学校がそれぞれ増加し、幼稚園、中学校、高等学校通信制及び各種学校が減少した。

3) 教員数(本務者)は、幼稚園が10,705人、小学校が31,447人、中学校が18,749人、高等学校が18,672人、高等学校通信制が311人、中等教育学校が401人、特別支援学校が5,613人、専修学校が7,616人、各種学校が1,643人となった。

教員数(本務者)を前年度と比較すると、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校がそれぞれ増加し、高等学校通信制、専修学校及び各種学校が減少した。

表1 学校(園)数、在学者数及び教員数(本務者)

(単位:校、園、人、%)

区分	学校(園)数				在学者数				教員数(本務者)			
	平成22年度	平成21年度	対前年度増減数	対前年度増減率	平成22年度	平成21年度	対前年度増減数	対前年度増減率	平成22年度	平成21年度	対前年度増減数	対前年度増減率
幼稚園	1 057	1 064	△ 7	△ 0.7	171 273	172 019	△ 746	△ 0.4	10 705	10 702	3	0.0
小学校	1 370	1 373	△ 3	△ 0.2	595 669	594 326	1 343	0.2	31 447	31 077	370	1.2
中学校	822	817	5	0.6	309 247	311 305	△ 2 058	△ 0.7	18 749	18 690	59	0.3
高等学校	435	438	△ 3	△ 0.7	313 183	308 253	4 930	1.6	18 672	18 569	103	0.6
高等学校通信制	13	13	0	0.0	16 624	18 616	△ 1 992	△ 10.7	311	317	△ 6	△ 1.9
中等教育学校	8	6	2	33.3	4 385	3 481	904	26.0	401	248	153	61.7
特別支援学校	68	68	0	0.0	11 145	10 804	341	3.2	5 613	5 486	127	2.3
専修学校	446	449	△ 3	△ 0.7	141 767	140 875	892	0.6	7 616	7 975	△ 359	△ 4.5
各種学校	171	173	△ 2	△ 1.2	28 285	29 385	△ 1 100	△ 3.7	1 643	1 658	△ 15	△ 0.9

注1) 高等学校で全日制又は定時制と通信制課程を併置している9校は、「高等学校」と「高等学校通信制」の両方に計上してある。

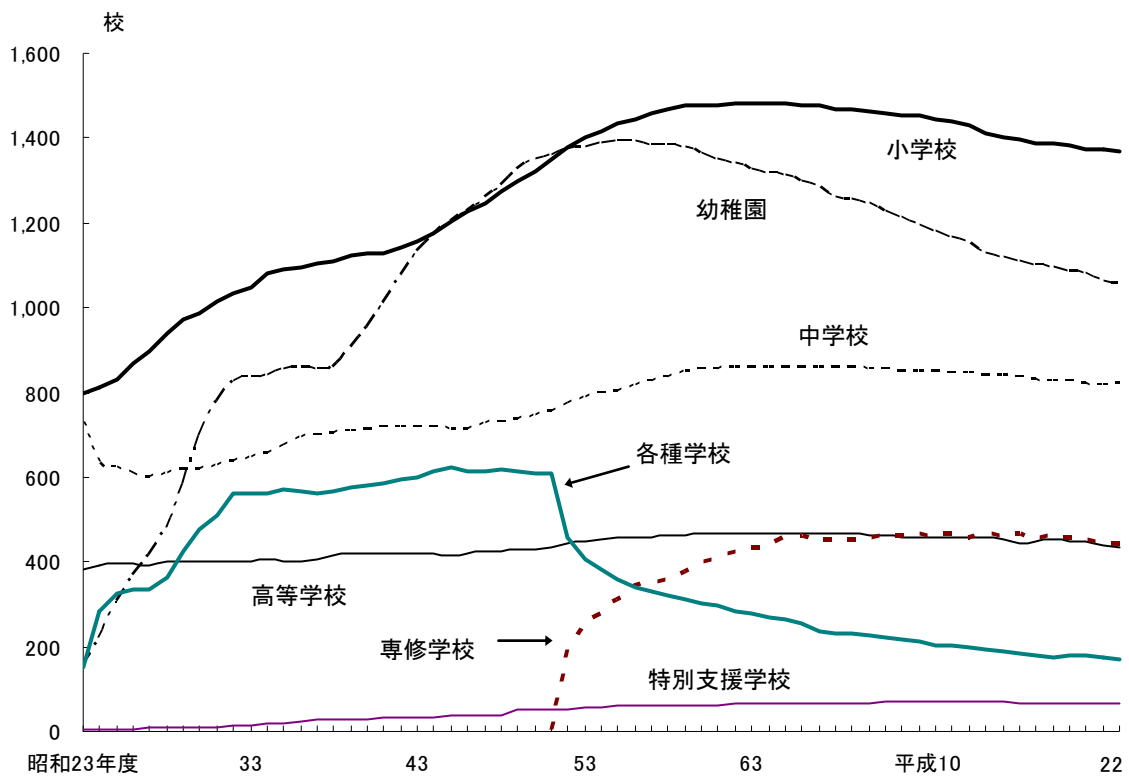
2) 高等学校及び中等教育学校の生徒数は、本科の人数で専攻科及び別科は含まない。

3) 大学、短期大学及び高等専門学校については、付表Ⅱを参照のこと。

(2) 学校(園)数の推移 [付表 I]

- 1) 昭和 23 年度からの学校(園)数の推移をみると、幼稚園は昭和 23 年度に 157 園であったが昭和 55 年度に 1,390 園となりピークを迎えた。その後は減少傾向になり、今年度は 1,057 園で 29 年連続して減少した。
- 2) 小学校は、昭和 23 年度に 798 校であったが平成元年度に 1,482 校となりピークを迎えた。その後は減少傾向になり、今年度は 1,370 校で 18 年連続して減少した。
- 3) 中学校は、昭和 23 年度に 732 校であったが平成 6 年度に 861 校となりピークを迎えた。その翌年度からは減少したが、今年度は前年度より 5 校増加した。
- 4) 高等学校は、昭和 23 年度に 382 校であったが平成元年度に 468 校となりピークを迎えた。その後は減少し、今年度はピーク時より 33 校減少した。
- 5) 特別支援学校は、昭和 23 年度に 6 校であったが平成 9 年度に 70 校となった。今年度は前年度と同数の 68 校となった。
- 6) 専修学校は、昭和 51 年度に制度が発足し当初は 5 校であった。平成 10 年度に 466 校となりピークを迎えたが、その後は増減をくりかえし今年度は 446 校となった。
- 7) 各種学校は、昭和 23 年度に 149 校であったが昭和 45 年度に 622 校となりピークを迎えた。その後は減少が続き今年度は 171 校となった。

図1 学校(園)数の推移(昭和23年度～平成22年度)



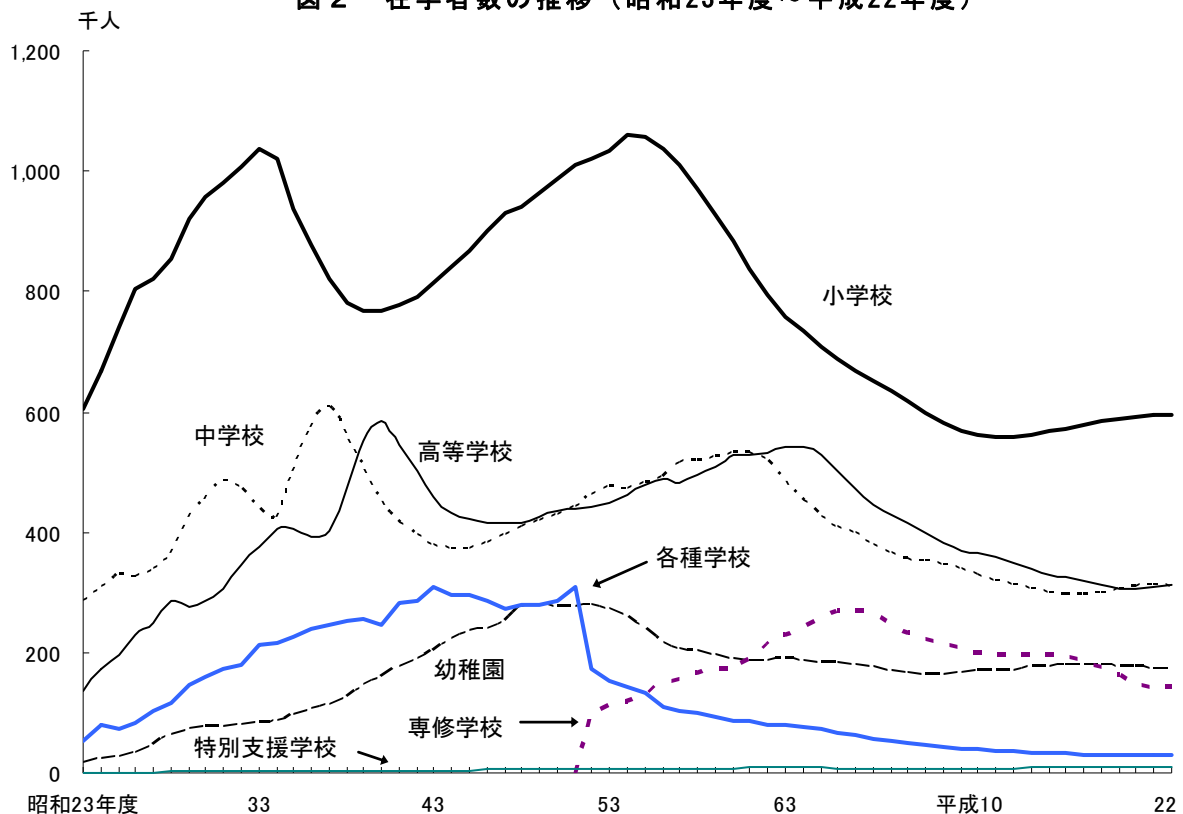
注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。

注2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(3) 在学者数の推移 [付表 I]

- 1) 昭和 23 年度からの在学者数の推移をみると、幼稚園児数は昭和 49 年度の 279,741 人をピークにその後は減少傾向にあったが、平成 10 年度から平成 17 年度まで 8 年連続で増加した。今年度は平成 18 年度から 5 年連続の減少となった。
- 2) 小学校児童数は、昭和 54 年度に 1,060,176 人のピークから平成 12 年度まで減少が続いたが、今年度は平成 13 年度から 10 年連続で増加した。
- 3) 中学校生徒数は、昭和 37 年度に 607,891 人のピークから昭和 45 年度まで減少した後、昭和 54 年度を除き、昭和 61 年度まで増加傾向がみられた。その後、昭和 62 年度から平成 16 年度まで再び減少し、平成 17 年度から 5 年連続の増加であったが今年度は減少となった。
- 4) 高等学校生徒数は、昭和 40 年度に 584,103 人のピークから昭和 47 年度まで減少し、平成元年度までは昭和 57 年度を例外に増加した。その後、平成 20 年度まで減少が続いたが、今年度は 2 年連続の増加となった。
- 5) 特別支援学校生徒数は、昭和 23 年度から昭和 63 年度まで増加したが、翌年から 8 年間減少し、平成 9 年度からは再び増加が続いている。
- 6) 専修学校生徒数は、昭和 51 年度に制度が発足し、当初は 383 人であったが平成 4 年度に 270,045 人となりピークを迎えた。その後は平成 14 年度を除いて減少傾向にあったが、今年度は増加となった。
- 7) 各種学校生徒数は、昭和 23 年度に 54,068 人であったが、昭和 51 年度には 310,131 人のピークとなった。その後は昭和 61 年度と平成 19 年度を除き減少傾向が続いており今年度も減少となった。

図 2 在学者数の推移（昭和23年度～平成22年度）



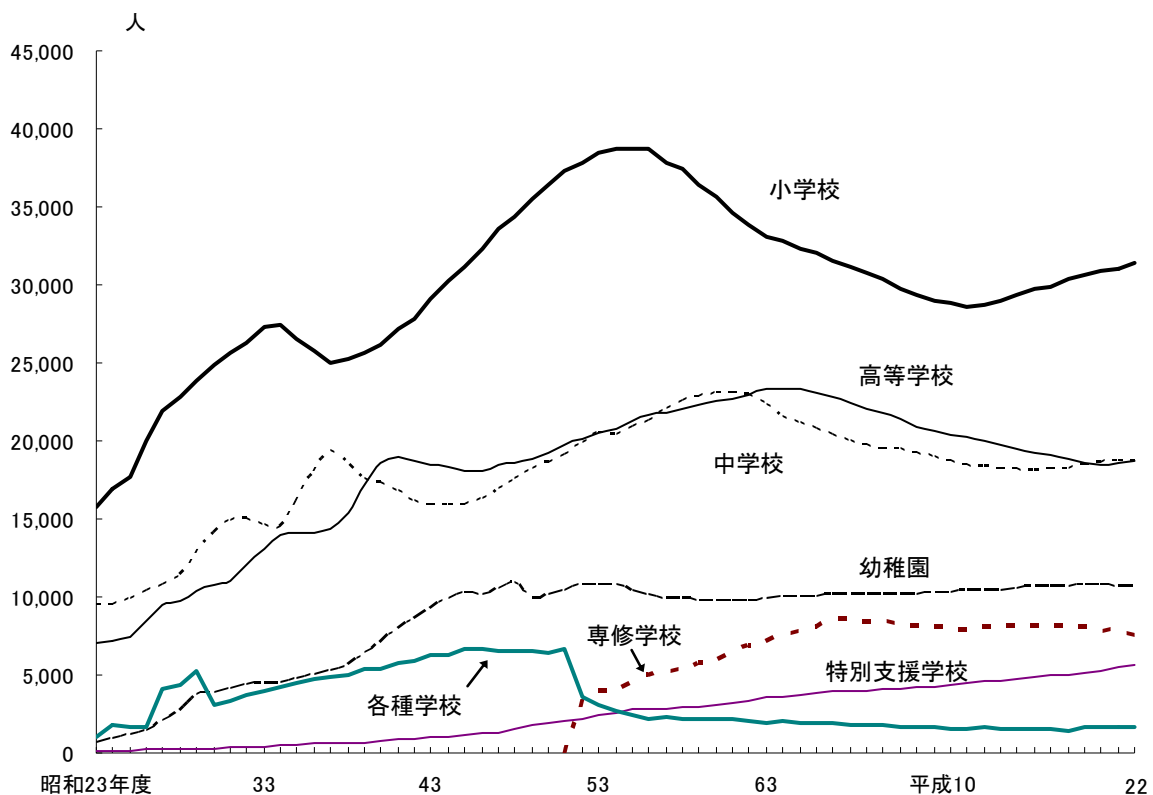
注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。

2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(4) 教員数(本務者)の推移 [付表 I]

- 1) 昭和 23 年度からの教員数(本務者)の推移をみると、幼稚園は昭和 48 年度の 10,886 人が最多であったが、今年度は 10,705 人となった。
- 2) 小学校教員数(本務者)は、昭和 55 年度に 38,676 人となり最多であったが、翌年度から減少が続いた。平成 13 年度からは増加に転じ今年度は 31,447 人となった。
- 3) 中学校教員数(本務者)は、昭和 61 年度に 23,111 人となり最多であったが、翌年度から平成 16 年度まで減少が続いた。その後、平成 17 年度からは増加し今年度は 18,749 人となった。
- 4) 高等学校教員数(本務者)は、昭和 23 年度は 7,054 人であったが平成元年度には 23,346 人となった。その後は減少が続いていたが、今年度は前年に引き続き増加し 18,672 人となった。
- 5) 特別支援学校教員数(本務者)は、昭和 23 年度に 120 人であったが、その後今年度まで増加を続け 5,613 人となった。
- 6) 専修学校教員数(本務者)は、昭和 51 年度の制度発足時には 18 人であったが、平成 4 年度に 8,589 人で最多となった。今年度は昨年度より減少し 7,616 人になった。
- 7) 各種学校教員数(本務者)は、昭和 23 年度に 1,006 人であったが、昭和 46 年度に 6,646 人で最も多くなり、今年度は昨年度より減少し 1,643 人になった。

図3 教員数(本務者)の推移(昭和23年度～平成22年度)



注1) 特別支援学校は平成18年度まで盲・聾・養護学校の合計である。
 注2) 専修学校制度は昭和51年に発足した。

(5) 長期欠席者数 [統計表 3-5、4-6]

【小学校】

- 1) 長期欠席者数（前年度間に 30 日以上欠席した人数）は 4,107 人で、平成 20 年度間より 120 人減少した。
- 2) 平成 21 年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が 46.4%、病気が 26.2%となった。

【中学校】

- 1) 長期欠席者数は 9,391 人で、平成 20 年度間より 491 人減少した。
- 2) 平成 21 年度間の理由別内訳の構成比をみると、不登校が 82.5%、病気が 9.6%となった。

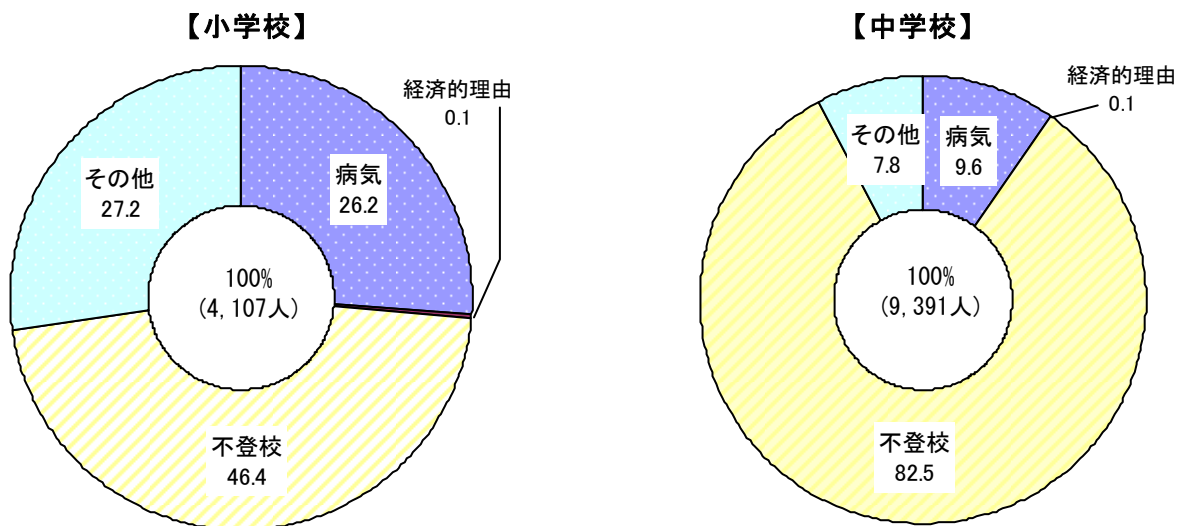
表 2 長期欠席者数（小学校、中学校）

（単位：人、％）

区 分	平成 11 年 度 間	16	17	18	19	20	21	増減 前年度間	構 成 比
小 学 校	5 650	4 287	4 226	4 383	4 329	4 227	4 107	△ 120	100.0
病 気	2 485	1 383	1 371	1 360	1 264	1 134	1 078	△ 56	26.2
経済的理由	10	2	7	13	1	5	4	△ 1	0.1
不 登 校	2 362	1 832	1 803	1 907	1 914	1 862	1 907	45	46.4
そ の 他	793	1 070	1 045	1 103	1 150	1 226	1 118	△ 108	27.2
中 学 校	9 705	8 946	8 933	9 738	9 789	9 882	9 391	△ 491	100.0
病 気	963	941	974	1 108	1 055	1 070	902	△ 168	9.6
経済的理由	60	17	12	14	11	9	12	3	0.1
不 登 校	8 300	7 489	7 429	7 869	8 009	7 899	7 747	△ 152	82.5
そ の 他	382	499	518	747	714	904	730	△ 174	7.8

注) 長期欠席者数内訳の「その他」とは、「病気」、「経済的理由」、「不登校」のいずれにも該当しない理由で長期欠席した者の人数である。
また、欠席理由が2つ以上あり（例えば「病気」、「不登校」など）主たる理由を特定できない者の人数である。

図 4 長期欠席者数の理由別内訳（平成 21 年度間）



(6) 卒業後の状況 [統計表 10-1、11-1]

【中学校】

- 1) 中学校卒業生について平成12年度からの推移をみると、卒業生数は平成18年度まで減少が続いていたが、今年度は昨年度に引き続き増加となった。
- 2) 高等学校等への進学率は、97%台で推移していたが今年度は98.0%となった。男女別にみると、毎年度女子が男子を上回り、今年度は0.4ポイント差となった。

【高等学校】

- 1) 高等学校卒業生の推移をみると、平成12年度から昨年度まで減少が続いていたが今年度は増加となった。
- 2) 大学等進学率は上昇傾向にあり、今年度は65.4%と調査開始以来過去最高となった。男女別にみると、女子は68.4%で男子を上回っており、その差は6.2ポイントとなった。
- 3) 専修学校専門課程への進学率は、平成17年度から低下していたが、今年度は10.4%で前年より0.6ポイント上昇した。
- 4) 高等学校卒業生の就職率は、前年度に引き続き低下しており前年度より1.0ポイント低下した。

図5-1 中学校の卒業生数及び進学率の推移

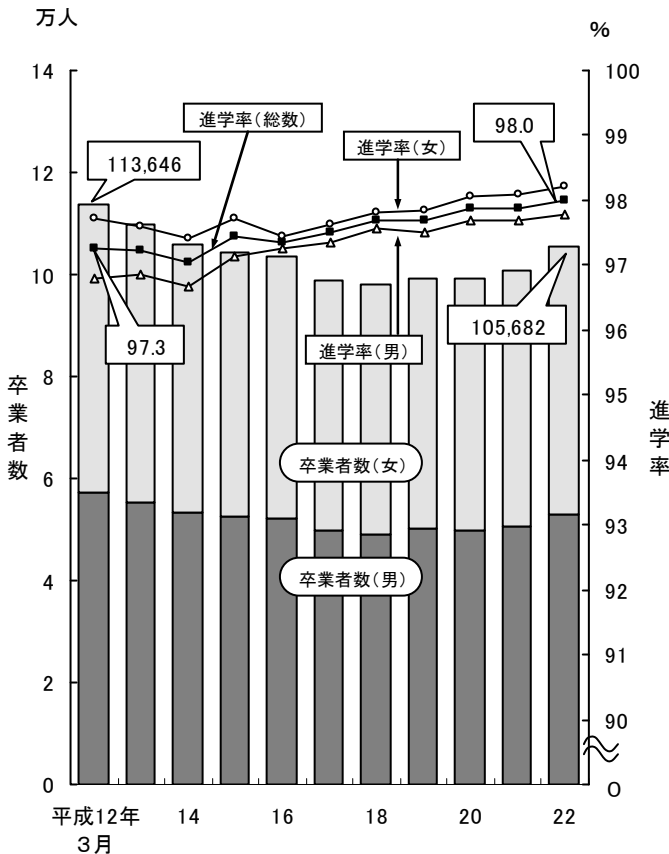


図5-2 高等学校の卒業生数及び進学率の推移

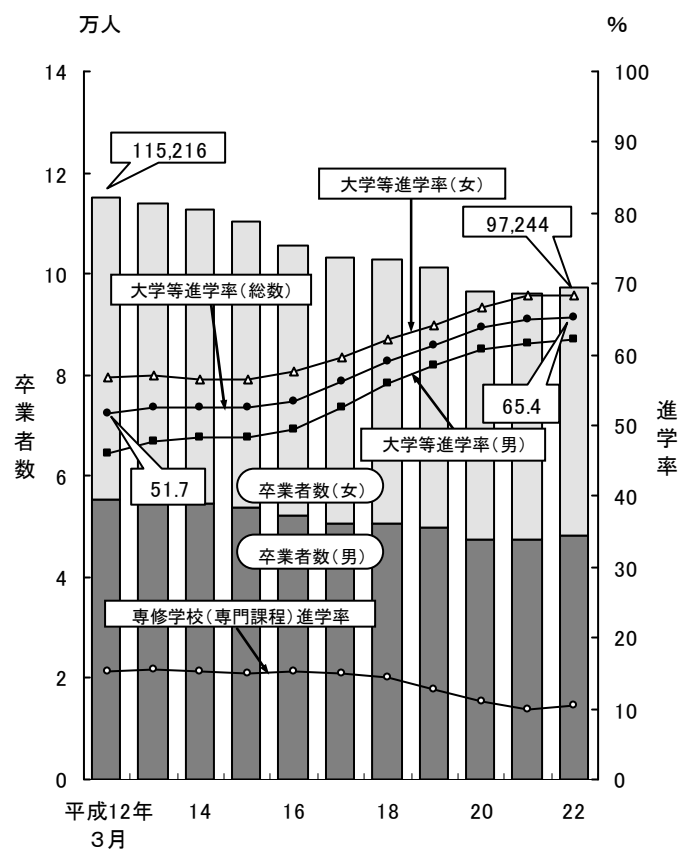
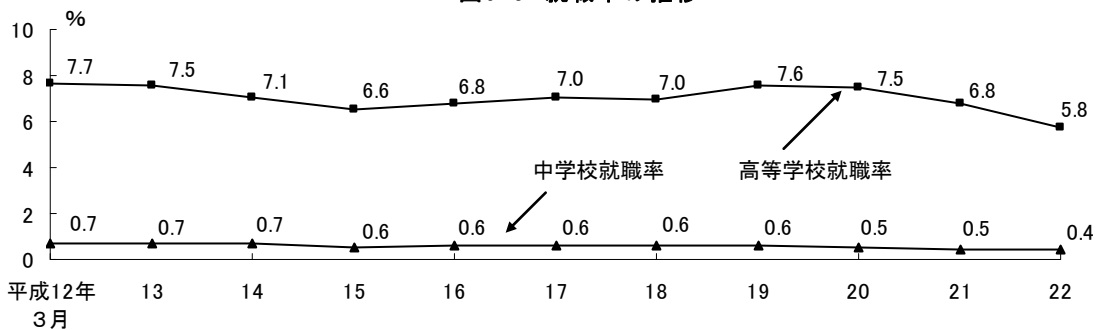


図5-3 就職率の推移



2 幼稚園

(1) 幼稚園数 [統計表 2-1]

- 1) 幼稚園数は1,057園で、前年度より7園減少した。園数は昭和57年度以降減少が続いている。
- 2) 地域別にみると、区部が757園で前年度より6園、市部が296園で1園それぞれ減少し、郡部が4園で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、公立が197園で前年度より4園、私立が858園で3園それぞれ減少し、国立は前年度と同数である。割合でみると私立の幼稚園は全体の81.2%を占めている。
- 4) 休園等は、40園（公立10園、私立30園）となった。

表3 地域、設置者別幼稚園数

(単位：園、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	1 165	1 100	1 095	1 084	1 080	1 064	1 057	△ 7	100.0
(地域別)									
区部	834	789	786	778	775	763	757	△ 6	71.6
市部	327	307	305	302	301	297	296	△ 1	28.0
郡部	4	4	4	4	4	4	4	0	0.4
島部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設置者別)									
国立	2	2	2	2	2	2	2	0	0.2
公立	249	224	223	214	213	201	197	△ 4	18.6
	(13)	(10)	(11)	(8)	(10)	(10)	(10)		
私立	914	874	870	868	865	861	858	△ 3	81.2
	(41)	(28)	(32)	(30)	(28)	(29)	(30)		

注) () 内数値は、休園等の幼稚園数で内数である。

(2) 学級数 [統計表 2-1]

- 1) 学級数は6,722学級で、前年度より51学級減少した。
- 2) 設置者別にみると、国立が13学級、公立が596学級、私立が6,113学級となり、私立が全体の90.9%を占めている。

表4 設置者別学級数

(単位：学級、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	6 791	6 872	6 903	6 896	6 849	6 773	6 722	△ 51	100.0
国立	13	13	13	13	13	13	13	0	0.2
公立	682	663	657	643	635	612	596	△ 16	8.9
私立	6 096	6 196	6 233	6 240	6 201	6 148	6 113	△ 35	90.9

(3) 園児数 [統計表 2-3、2-4、2-5]

- 1) 園児数は171,273人で、前年度より746人減少した。10年前の平成12年度と比較すると406人増加している。
- 2) 地域別にみると、区部が109,707人で前年度より8人増加し、市部が61,119人で698人、郡部が447人で56人減少した。
- 3) 設置者別では、国立が370人で前年度より12人、公立が13,489人で216人、私立が157,414で518人それぞれ減少した。割合でみると私立の園児数は全体の91.9%を占めている。

表5 男女、地域、設置者別園児数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	170 867	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019	171 273	△ 746	100.0
(男 女 別)									
男	86 612	91 101	90 563	90 088	89 382	87 283	86 676	△ 607	50.6
女	84 255	88 291	88 287	87 587	86 570	84 736	84 597	△ 139	49.4
(地 域 別)									
区 部	108 862	113 887	113 530	112 529	111 738	109 699	109 707	8	64.1
市 部	61 443	64 923	64 743	64 567	63 676	61 817	61 119	△ 698	35.7
郡 部	562	582	577	579	538	503	447	△ 56	0.3
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	390	392	387	378	383	382	370	△ 12	0.2
公 立	15 284	15 726	15 353	14 773	14 362	13 705	13 489	△ 216	7.9
私 立	155 193	163 274	163 110	162 524	161 207	157 932	157 414	△ 518	91.9

4) 年齢別では、3歳児が53,285人で前年度より3,159人増加し、4歳児が57,851人で2,035人、5歳児が60,137人で1,870人減少した。

表6 年齢別園児数及び構成比

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
(実 数)								
総 数	170 867	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019	171 273	△ 746
3 歳 児	45 378	50 870	51 329	51 975	51 622	50 126	53 285	3 159
4 歳 児	61 066	64 284	63 011	62 317	61 786	59 886	57 851	△ 2 035
5 歳 児	64 423	64 238	64 510	63 383	62 544	62 007	60 137	△ 1 870
(構 成 比)								
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
3 歳 児	26.6	28.4	28.7	29.3	29.3	29.1	31.1	2.0
4 歳 児	35.7	35.8	35.2	35.1	35.1	34.8	33.8	△ 1.0
5 歳 児	37.7	35.8	36.1	35.7	35.5	36.0	35.1	△ 0.9

5) 1学級当たりの園児数は25.5人で、前年度より0.1人増加した。教員（本務者）1人当たりの園児数は16.0人で0.1人減少した。

表7 1学級当たり、教員（本務者）1人当たりの園児数

(単位：学級、人)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
学 級 数	6 791	6 872	6 903	6 896	6 849	6 773	6 722	△ 51
園 児 数	170 867	179 392	178 850	177 675	175 952	172 019	171 273	△ 746
教員数（本務者）	10 385	10 640	10 687	10 738	10 738	10 702	10 705	3
1 学 級 当 たり 園 児 数	25.2	26.1	25.9	25.8	25.7	25.4	25.5	0.1
教 員 1 人 当 たり 園 児 数	16.5	16.9	16.7	16.5	16.4	16.1	16.0	△ 0.1

- 6) 新規入園児数は62,938人で前年度より2,326人増加した。
 7) 10年前の平成12年度と比較すると、3歳からの入園者数の割合は15.1ポイント上昇し82.6%となった。
 また、4歳からの入園者数の割合は14.3ポイントの低下、5歳からの入園者数の割合は0.8ポイントの低下となった。

表8 年齢別新規入園児数及び構成比

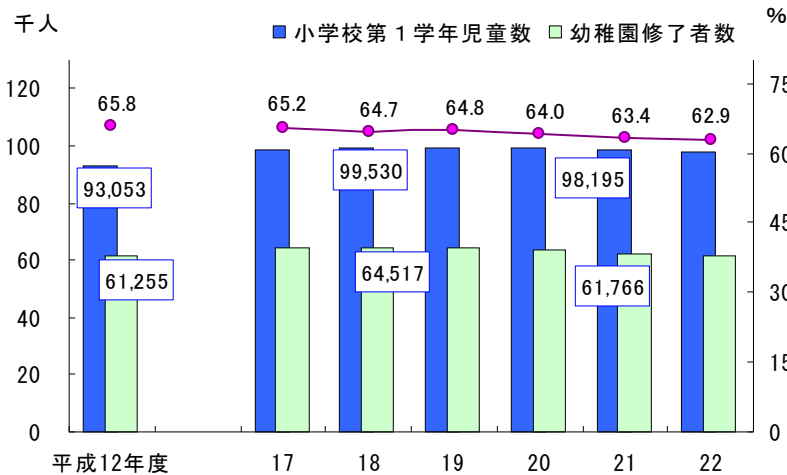
(単位：人、%、ポイント)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
(実数)								
新規入園児総数	67,229	67,351	66,239	65,799	63,759	60,612	62,938	2,326
3歳から入園	45,378	50,207	50,550	51,089	50,670	49,078	52,004	2,926
4歳から入園	19,896	15,461	14,001	13,007	11,587	10,181	9,604	△ 577
5歳から入園	1,955	1,683	1,688	1,703	1,502	1,353	1,330	△ 23
(構成比)								
新規入園児総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
3歳から入園	67.5	74.5	76.3	77.6	79.5	81.0	82.6	1.6
4歳から入園	29.6	23.0	21.1	19.8	18.2	16.8	15.3	△ 1.5
5歳から入園	2.9	2.5	2.5	2.6	2.4	2.2	2.1	△ 0.1

注) 新規入園児とは、当該年度4月1日から5月1日に入園した者である。

- 8) 幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合は62.9%で、前年度より0.5ポイント低下した。

図6 幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合の推移



注1) 比率 = $\frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第1学年児童数}} \times 100$

2) 幼稚園修了者数は各年3月修了者、小学校第1学年児童数は各年5月1日在籍者

(参考)

小学校入学前の幼児人口

(単位：人)

年齢	平成20年 1月1日	平成21年 1月1日	平成22年 1月1日
6歳	98,983	99,448	97,896
5歳	99,482	97,860	98,013
4歳	97,872	98,013	94,527
3歳	98,218	94,584	99,635
2歳	95,017	99,857	101,803
1歳	100,565	102,345	104,457
0歳	100,450	101,613	102,933

資料：「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」
(総務局統計部人口統計課)

(4) 教員数及び教育補助員数(本務者) [統計表 2-5]

- 1) 教員数は10,705人で、前年度より3人増加した。10年前の平成12年度と比較すると320人増加した。
- 2) 男女別にみると、男が703人で前年度より4人減少し、女が10,002人で7人増加した。
- 3) 設置者別では、国立が19人で前年度より1人、私立が9,808人で7人増加し、公立が878人で5人減少した。
- 4) 女性教員の総数に占める割合は93.4%で前年度と同じ割合であった。
- 5) 教育補助員(教育活動の補助にあたっている者)は418人で前年度より14人増加した。

表9 男女別、設置者別教員数及び教育補助員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	10 385	10 640	10 687	10 738	10 738	10 702	10 705	3	100.0
(男 女 別)									
男	621	664	669	678	713	707	703	△ 4	6.6
女	9 764	9 976	10 018	10 060	10 025	9 995	10 002	7	93.4
(設 置 者 別)									
国 立	17	17	17	18	18	18	19	1	0.2
公 立	1 035	927	908	894	898	883	878	△ 5	8.2
私 立	9 333	9 696	9 762	9 826	9 822	9 801	9 808	7	91.6
女性教員の割合	94.0	93.8	93.7	93.7	93.4	93.4	93.4	0.0	—
教育補助員	386	396	420	435	452	404	418	14	3.9

3 小学校

(1) 学校数 [統計表 3-1]

- 1) 学校数は1,370校で前年度より3校減少し18年連続の減少となった。
- 2) 地域別にみると、区部が886校で前年度と比べ3校減少した。市部は457校、郡部は11校、島部が16校でそれぞれ前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、公立が1,311校で前年度より3校減少した。国立は6校、私立が53校で前年度と同数である。

表10 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	1 441	1 389	1 387	1 382	1 375	1 373	1 370	△ 3	100.0
(地域別)									
区部	935	899	898	896	890	889	886	△ 3	64.7
市部	470	458	457	458	457	457	457	0	33.4
郡部	12	11	11	11	11	11	11	0	0.8
島部	24	21	21	17	17	16	16	0	1.2
(設置者別)									
国立	6	6	6	6	6	6	6	0	0.4
公立	1 385	1 331	1 329	1 323	1 316	1 314	1 311	△ 3	95.7
私立	50	52	52	53	53	53	53	0	3.9

(2) 学級数 [統計表 3-2]

- 1) 学級数は19,614学級で前年度より111学級増加した。10年前の平成12年度と比較すると1,073学級増加している。
- 2) 設置者別にみると、国立が121学級で1学級、公立が18,705学級で106学級、私立が788学級で4学級それぞれ前年度より増加した。
- 3) 収容人員別では1学級31人～35人の学級が7,060学級で最も多く、次いで26人～30人の学級が4,969学級、36人～40人の学級が4,327学級となった。

表11 設置者、収容人員別学級数

(単位：学級)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	12人以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46人以上
総数	18 541	19 074	19 236	19 288	19 448	19 503	19 614	974	379	1 784	4 969	7 060	4 327	114	7
国立	120	121	120	121	121	120	121	5	—	—	14	10	89	3	—
公立	17 729	18 225	18 373	18 410	18 548	18 599	18 705	940	365	1 738	4 856	6 904	3 878	24	—
私立	692	728	743	757	779	784	788	29	14	46	99	146	360	87	7

(3) 児童数 [統計表 3-2、3-3、3-6、3-8]

- 1) 児童数は595,669人で前年度より1,343人増加し、平成13年度から10年連続で増加している。
- 2) 地域別にみると、区部が373,678人で前年度より1,393人、島部が1,345人で19人増加し、市部が217,599人で21人、郡部が3,047人で48人減少した。
- 3) 設置者別では、公立が564,426人で前年度より1,540人増加し、国立が4,381人で53人、私立が26,862人で144人減少した。

表 12 男女、地域、設置者別児童数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	557 808	580 036	586 492	588 374	592 736	594 326	595 669	1 343	100.0
(男 女 別)									
男	284 732	296 353	299 629	300 588	303 003	304 016	304 874	858	51.2
女	273 076	283 683	286 863	287 786	289 733	290 310	290 795	485	48.8
(地 域 別)									
区 部	351 042	362 618	367 161	368 153	371 523	372 285	373 678	1 393	62.7
市 部	201 592	212 761	214 787	215 750	216 809	217 620	217 599	△ 21	36.5
郡 部	3 350	3 246	3 207	3 147	3 107	3 095	3 047	△ 48	0.5
島 部	1 824	1 411	1 337	1 324	1 297	1 326	1 345	19	0.2
(設 置 者 別)									
国 立	4 527	4 535	4 531	4 497	4 463	4 434	4 381	△ 53	0.7
公 立	527 122	548 944	555 245	556 969	561 302	562 886	564 426	1 540	94.8
私 立	26 159	26 557	26 716	26 908	26 971	27 006	26 862	△ 144	4.5

4) 1学級当たりの児童数は30.4人で前年度より0.1人減少し、10年前の平成12年度と比較すると0.3人増加している。

5) 教員(本務者)1人当たりの児童数は18.9人で前年度より0.2人減少し、10年前の平成12年度と比較すると0.6人減少した。

表13 1学級当たり、教員(本務者)1人当たりの児童数

(単位：学級、人)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
学 級 数	18 541	19 074	19 236	19 288	19 448	19 503	19 614	111
児 童 数	557 808	580 036	586 492	588 374	592 736	594 326	595 669	1 343
教員数(本務者)	28 603	29 902	30 323	30 650	30 860	31 077	31 447	370
1学級当たり 児童数	30.1	30.4	30.5	30.5	30.5	30.5	30.4	△ 0.1
教員1人当たり 児童数	19.5	19.4	19.3	19.2	19.2	19.1	18.9	△ 0.2

6) 特別支援学級のある学校数は313校で、前年度より9校増加した。

7) 学級数は797学級で、前年度より31学級増加した。

8) 児童数は5,179人で、前年度より239人増加した。10年前の平成12年度と比較すると2,163人増加している。

表14 特別支援学級のある学校数、学級数及び児童数

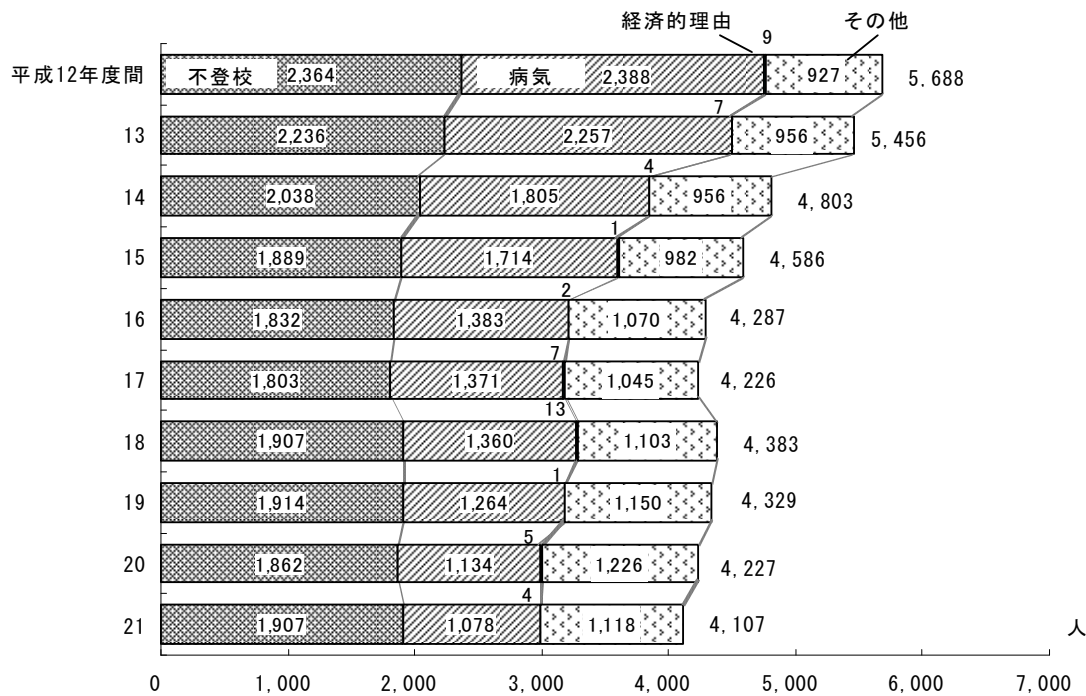
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	児 童 数	知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害
平成 12 年度	273	521	3 016	2 460	64	252	—	—	—	240
17	288	618	3 833	3 341	67	137	—	—	—	288
18	292	666	4 117	3 642	64	110	—	—	—	301
19	296	696	4 375	3 902	59	108	—	—	—	306
20	299	730	4 646	4 182	63	99	—	—	—	302
21	304	766	4 940	4 472	59	76	—	—	—	333
22	313	797	5 179	4 708	63	67	—	—	—	341

(4) 長期欠席者数 [統計表 3-5]

- 1) 平成 21 年度間に 30 日以上欠席した児童は 4,107 人で前年度間より 120 人減少した。10 年前の平成 12 年度間の 5,688 人より 1,581 人減少している。
- 2) 理由別内訳では、不登校は 1,907 人で前年度より 45 人増加し、病気が 1,078 人で 56 人、経済的理由が 4 人で 1 人、その他が 1,118 人で 108 人それぞれ減少した。
- 3) 児童総数(594,326 人)からみると、長期欠席者の割合は 145 人に 1 人となり、理由別内訳では不登校が 312 人に 1 人、病気が 551 人に 1 人となった。

図 7 理由別長期欠席者数の推移(年度間30日以上)



(5) 教員数(本務者) [統計表 3-6]

- 1) 教員数は、31,447 人で前年度より 370 人増加した。10 年前の平成 12 年度と比較すると 2,844 人増加している。
- 2) 男女別では、男が 11,446 人で前年度より 198 人、女が 20,001 人で 172 人増加した。平成 12 年度と比較すると男性が 1,483 人、女性が 1,361 人増加した。
- 3) 設置者別では、前年度に比べて国立が 173 人で 1 人、公立が 29,896 人で 350 人、私立が 1,378 人で 19 人それぞれ増加した。
- 4) 教員数に占める女性教員の割合は 63.6%で、平成 12 年度と比較すると 1.6 ポイント低下となった。

表15 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	28 603	29 902	30 323	30 650	30 860	31 077	31 447	370	100.0
(男女別)									
男	9 963	10 539	10 751	10 925	11 026	11 248	11 446	198	36.4
女	18 640	19 363	19 572	19 725	19 834	19 829	20 001	172	63.6
(設置者別)									
国立	167	164	162	165	175	172	173	1	0.6
公立	27 213	28 485	28 874	29 170	29 337	29 546	29 896	350	95.1
私立	1 223	1 253	1 287	1 315	1 348	1 359	1 378	19	4.4
女性教員の割合	65.2	64.8	64.5	64.4	64.3	63.8	63.6	△ 0.2	—

4 中学校

(1) 学校数 [統計表 4-1]

- 1) 学校数は822校で前年度より5校増加した。10年前の平成12年度と比較すると24校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が539校で前年度より4校、市部が261校で1校それぞれ増加し、郡部が7校、島部が15校で前年度と同数である。平成12年度と比較すると、市部が8校増加し、区部が28校、郡部が1校、島部が3校減少した。
- 3) 設置者別では、公立が629校で2校、私立が187校で3校前年度より増加し、国立が6校で前年度と同数である。
- 4) 中高一貫教育を行う学校は18校で前年度より3校増加した。

※ 中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照のこと。

表16 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	846	832	828	826	822	817	822	5	100.0
(地 域 別)									
区 部	567	550	545	545	540	535	539	4	65.6
市 部	253	258	259	259	260	260	261	1	31.8
郡 部	8	7	7	7	7	7	7	0	0.9
島 部	18	17	17	15	15	15	15	0	1.8
(設 置 者 別)									
国 立	7	7	7	7	7	6	6	0	0.7
公 立	660	645	640	636	631	627	629	2	76.5
私 立	179	180	181	183	184	184	187	3	22.7
	(1)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(4)		
中高一貫教育を行う学校(再掲)	…	13	14	12	14	15	18	3	2.2
併 設 型	…	1	2	2	4	5	8	3	1.0
連 携 型	…	12	12	10	10	10	10	0	1.2

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 学級数 [統計表 4-3]

- 1) 学級数は9,297学級で前年度より3学級減少した。10年前の平成12年度と比較すると16学級減少している。
- 2) 設置者別でみると、公立が6,949学級で前年度より17学級増加し、私立が2,276学級で20学級減少し、国立が72学級で前年度と同数となった。
- 3) 収容人員別では1学級36人～40人の学級が3,532学級で最も多く、次いで31人～35人の学級が3,140学級、26人～30人の学級が835学級となった。

表17 設置者、収容人員別学級数

(単位：学級)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	12人以下	13～20	21～25	26～30	31～35	36～40	41～45	46人以上
総 数	9 313	8 850	8 898	9 069	9 165	9 300	9 297	583	154	224	835	3 140	3 532	716	113
国 立	84	84	84	80	76	72	72	1	2	—	—	—	44	25	—
公 立	7 195	6 698	6 704	6 800	6 834	6 932	6 949	495	56	138	637	2 761	2 847	15	—
私 立	2 034	2 068	2 110	2 189	2 255	2 296	2 276	87	96	86	198	379	641	676	113

(3) 生徒数 [統計表 4-3、4-4、4-7、4-9]

- 1) 生徒数は 309,247 人で前年度より 2,058 人減少した。
- 2) 地域別にみると、区部が 199,721 人で前年度より 1,811 人、市部が 107,403 人で 197 人、郡部が 1,522 人で 25 人、島部が 601 人で 25 人それぞれ減少した。
- 3) 設置者別では、国立が 2,816 人で前年度より 3 人、公立が 225,365 人で 520 人、私立が 81,066 人で 1,535 人それぞれ減少した。
- 4) 設置者別に構成比でみると、国立が 0.9%、公立が 72.9%、私立が 26.2%である。

表18 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	318 707	295 843	298 062	304 555	307 538	311 305	309 247	△ 2 058	100.0
(男 女 別)									
男	160 630	148 916	150 187	153 142	154 684	156 651	155 646	△ 1 005	50.3
女	158 077	146 927	147 875	151 413	152 854	154 654	153 601	△ 1 053	49.7
(地 域 別)									
区 部	208 151	191 986	193 286	197 645	198 947	201 532	199 721	△ 1 811	64.6
市 部	107 665	101 549	102 503	104 702	106 381	107 600	107 403	△ 197	34.7
郡 部	1 892	1 553	1 524	1 501	1 527	1 547	1 522	△ 25	0.5
島 部	999	755	749	707	683	626	601	△ 25	0.2
(設 置 者 別)									
国 立	3 271	3 245	3 246	3 116	2 979	2 819	2 816	△ 3	0.9
公 立	238 915	216 664	217 332	221 426	222 919	225 885	225 365	△ 520	72.9
私 立	76 521	75 934	77 484	80 013	81 640	82 601	81 066	△ 1 535	26.2

- 5) 1学級当たりの生徒数は 33.3 人で前年度より 0.2 人減少した。10 年前の平成 12 年度と比較すると 0.9 人減少した。
- 6) 教員（本務者）1 人当たりの生徒数は 16.5 人で、前年度より 0.2 人減少した。平成 12 年度と比較すると 0.8 人減少した。

表19 1学級当たり、教員（本務者）1人当たりの生徒数

(単位：学級、人)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
学 級 数	9 313	8 850	8 898	9 069	9 165	9 300	9 297	△ 3
生 徒 数	318 707	295 843	298 062	304 555	307 538	311 305	309 247	△ 2 058
教員数（本務者）	18 451	18 182	18 252	18 416	18 530	18 690	18 749	59
1 学 級 当 たり 生 徒 数	34.2	33.4	33.5	33.6	33.6	33.5	33.3	△ 0.2
教員 1 人 当 たり 生 徒 数	17.3	16.3	16.3	16.5	16.6	16.7	16.5	△ 0.2

- 7) 特別支援学級のある学校数は170校で、前年度と同数である。
- 8) 学級数は451学級で、前年度より19学級増加した。
- 9) 生徒数は3,011人で前年度より128人増加した。10年前の平成12年度と比較すると1,456人増加した。

表20 特別支援学級のある学校数、学級数及び生徒数

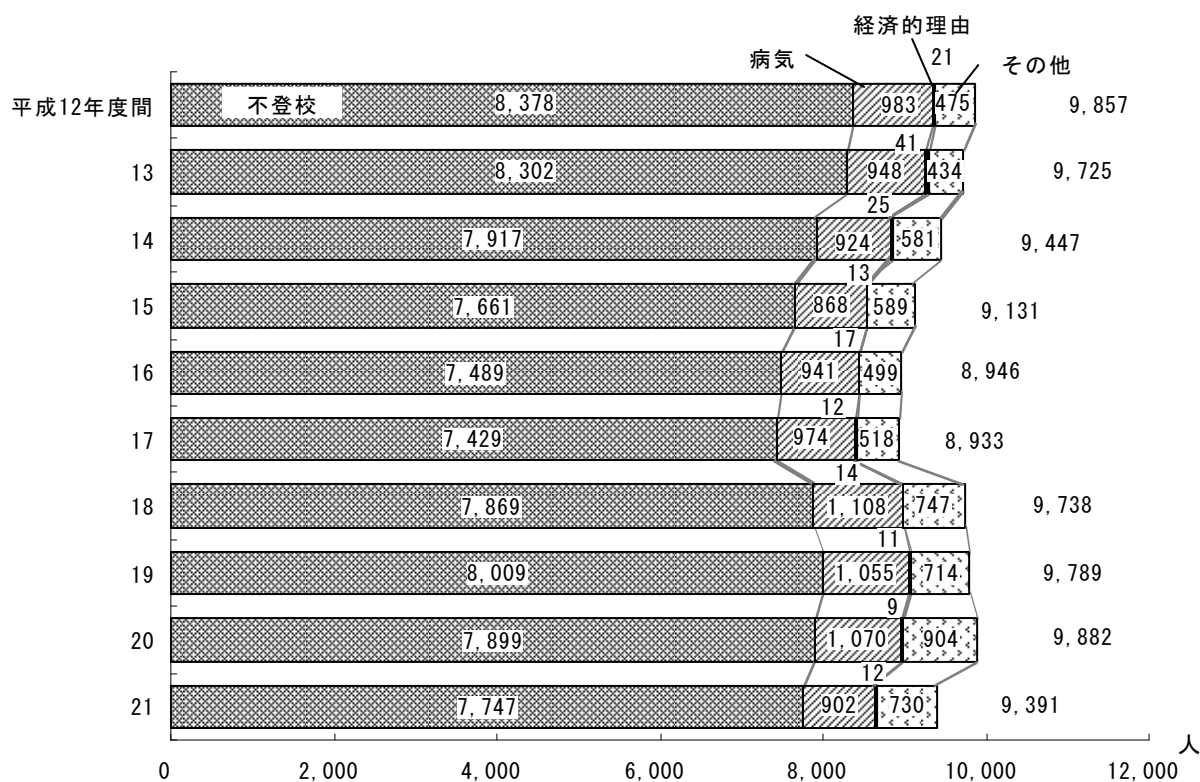
(単位：校、学級、人)

年 度	学 校 数	学 級 数	生 徒 数	知的障害	肢 体 不 自 由	病 弱 ・ 身 体 虚 弱	弱 視	難 聴	言 語 障 害	情 緒 障 害
平成 12 年度	144	266	1 555	1 426	15	3	—	—	—	111
17	151	321	2 037	1 868	12	—	—	—	—	157
18	154	346	2 229	2 053	20	2	—	—	—	154
19	155	373	2 448	2 264	21	2	—	—	—	161
20	165	406	2 645	2 461	18	1	—	—	—	165
21	170	432	2 883	2 668	18	2	—	—	—	195
22	170	451	3 011	2 780	18	—	—	—	—	213

(4) 長期欠席者数 [統計表 4-6]

- 1) 平成 21 年度間に 30 日以上欠席した生徒は、9,391 人で前年度間より 491 人減少した。
- 2) 理由別内訳では、不登校が 7,747 人で 152 人、病気が 902 人で前年度間より 168 人、その他が 730 人で 174 人それぞれ減少し、経済的理由が 12 人で 3 人増加した。
- 3) 生徒総数(311,305 人)からみると、長期欠席者の割合が 33 人に 1 人となり、理由別内訳では不登校が 40 人に 1 人、病気が 345 人に 1 人となった。

図 8 理由別長期欠席者数の推移(年度間30日以上)



(5) 教員数(本務者) [統計表 4-7]

- 1) 教員数は18,749人で前年度より59人増加した。10年前の平成12年度と比較すると298人増加している。
- 2) 男女別では、男が10,896人で前年度より27人減少し、女が7,853人で86人増加した。平成12年度と比較すると男が148人、女が150人増加している。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は41.9%で前年度より0.3ポイント上昇した。平成12年度と比較すると0.2ポイント上昇した。
- 4) 設置者別では、公立が14,404人で44人、私立が4,203人で17人増加し、国立が142人で前年度より2人減少した。

表21 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	18 451	18 182	18 252	18 416	18 530	18 690	18 749	59	100.0
(男 女 別)									
男	10 748	10 659	10 691	10 748	10 844	10 923	10 896	△ 27	58.1
女	7 703	7 523	7 561	7 668	7 686	7 767	7 853	86	41.9
(設 置 者 別)									
国 立	168	163	168	143	142	144	142	△ 2	0.8
公 立	14 508	14 184	14 189	14 274	14 305	14 360	14 404	44	76.8
私 立	3 775	3 835	3 895	3 999	4 083	4 186	4 203	17	22.4
女性教員の割合	41.7	41.4	41.4	41.6	41.5	41.6	41.9	0.3	—

5 高等学校

〔全日制課程・定時制課程〕

(1) 学校数 [統計表 5-1]

- 1) 学校数は435校で前年度より3校減少した。10年前の平成12年度と比較すると23校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が311校で前年度より2校、市部が116校で1校それぞれ減少し、郡部は1校、島部は7校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、国立が6校、私立が237校で前年度と同数で、公立が192校で3校減少した。
- 4) 課程別では、全日制課程のみの設置校が359校で前年度より14校増加し、定時制課程のみの設置校が15校で6校、全日制・定時制併置校が61校で11校それぞれ減少した。
- 5) 中高一貫教育を行う学校は14校で、前年度より3校増加した。

※ 中高一貫教育については、利用上の注意「中高一貫教育」を参照のこと。

表22 地域、設置者、課程別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	458	448	451	450	447	438	435	△ 3	100.0
(地 域 別)									
区 部	331	324	326	323	320	313	311	△ 2	71.5
市 部	118	116	116	118	119	117	116	△ 1	26.7
郡 部	2	1	1	1	1	1	1	0	0.2
島 部	7	7	8	8	7	7	7	0	1.6
(設 置 者 別)									
国 立	6	6	6	6	6	6	6	0	1.4
公 立	214	204	207	206	203	195	192	△ 3	44.1
私 立	238	238	238	238	238	237	237	0	54.5
(課 程 別)									
全 日 制	(1)	(2)	(2)	(2)	(3)	(2)	(2)		
定 時 制	330	330	334	334	344	345	359	14	82.5
併 置	9	12	18	25	25	21	15	△ 6	3.4
	119	106	99	91	78	72	61	△ 11	14.0
中高一貫教育を 行う学校(再掲)	…	7	8	8	10	11	14	3	3.2
併 設 型	…	1	2	2	4	5	8	3	1.8
連 携 型	…	6	6	6	6	6	6	0	1.4

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数(本科) [統計表 5-5、5-6、5-8、5-10]

- 1) 生徒数は313,183人で前年度より4,930人増加となった。
- 2) 地域別にみると、区部が222,275人で前年度より3,839人、市部が89,518人で1,072人、郡部が597人で26人それぞれ増加し、島部が793人で7人減少した。
- 3) 設置者別では、国立が3,445人で前年度より48人減少し、公立が133,542人で2,715人、私立が176,196人で2,263人増加した。
- 4) 課程別では、全日制が297,315人で前年度より4,276人、定時制が15,868人で654人それぞれ増加した。10年前の平成12年度と比較すると、全日制が46,871人減少し、定時制が1,230人増加している。

表23 男女、地域、設置者、課程別生徒数（本科）

（単位：人、％）

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	358 824	318 279	311 592	306 810	306 508	308 253	313 183	4 930	100.0
(男 女 別)									
男	176 209	157 722	154 859	151 915	151 763	152 467	154 385	1 918	49.3
女	182 615	160 557	156 733	154 895	154 745	155 786	158 798	3 012	50.7
(地 域 別)									
区 部	256 304	225 116	221 333	217 865	217 201	218 436	222 275	3 839	71.0
市 部	100 862	91 802	88 867	87 571	87 918	88 446	89 518	1 072	28.6
郡 部	648	617	600	595	585	571	597	26	0.2
島 部	1 010	744	792	779	804	800	793	△ 7	0.3
(設 置 者 別)									
国 立	3 464	3 487	3 475	3 481	3 490	3 493	3 445	△ 48	1.1
公 立	154 939	136 069	132 769	130 345	129 663	130 827	133 542	2 715	42.6
私 立	200 421	178 723	175 348	172 984	173 355	173 933	176 196	2 263	56.3
(課 程 別)									
全 日 制	344 186	303 988	297 149	291 997	291 722	293 039	297 315	4 276	94.9
定 時 制	14 638	14 291	14 443	14 813	14 786	15 214	15 868	654	5.1

5) 学科別では、普通科が269,386人で最も多く、次いで工業科14,635人、商業科9,383人となった。

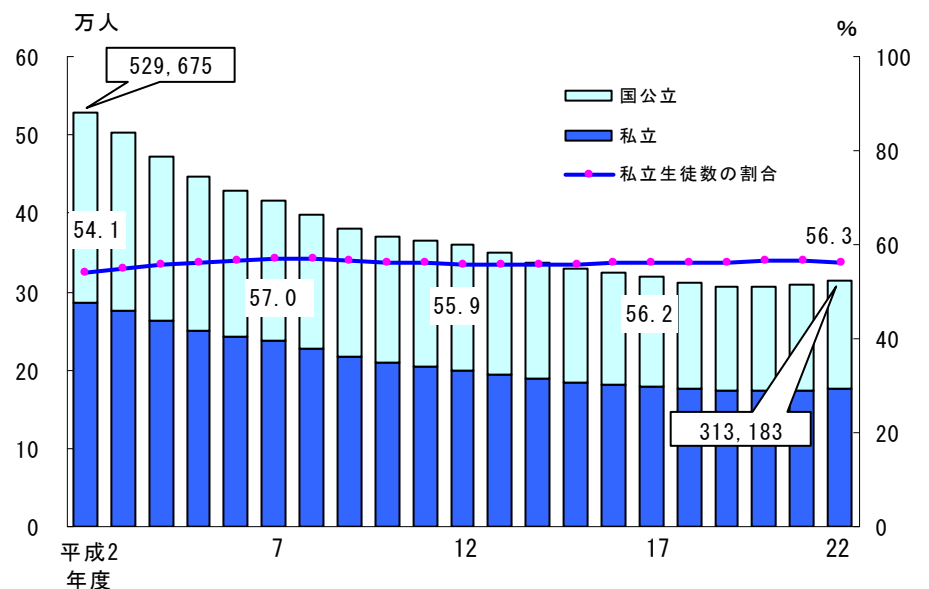
6) 生徒総数に占める私立学校生徒数の割合は56.3%となり、20年前の平成2年度と比較すると2.2ポイント上昇し、10年前の平成12年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

表24 学科別生徒数

（単位：人、％）

学 科	実 数	構 成 比
総 数	313 183	100.0
普 通 科	269 386	86.0
農 業	2 308	0.7
工 業 科	14 635	4.7
商 業 科	9 383	3.0
水 産	—	—
家 庭	1 331	0.4
看 護	159	0.1
情 報	236	0.1
福 祉	98	0.0
そ の 他	6 412	2.0
総 合 学 科	9 235	2.9

図9 高等学校生徒総数に占める私立生徒数の割合の推移



- 7) 教員（本務者）1人当たりの生徒数は16.8人となり前年度より0.2人増加した。10年前の平成12年度と比較すると1.0人減少した。

表25 教員（本務者）1人当たりの生徒数

(単位：人)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
本 科 生 徒 数	358 824	318 279	311 592	306 810	306 508	308 253	313 183	4 930
教員数（本務者）	20 205	19 164	18 889	18 622	18 513	18 569	18 672	103
教員1人当たり 本 科 生 徒 数	17.8	16.6	16.5	16.5	16.6	16.6	16.8	0.2

- 8) 入学者は、108,792人で前年度より3,440人増加した。

- 9) 入学者のうち他県所在の中学校卒業等者の占める割合は11.2%で前年度とより0.9ポイント低下した。設置者別にみると、国立が25.5%、公立が1.2%、私立が18.7%である。

表26 設置者別入学者数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	国 立	公 立	私 立
総 数 (A)	120 436	105 323	104 559	105 375	104 985	105 352	108 792	1 105	47 151	60 536
うち他県所在の中学校 卒業等及び中等教育学校 前期課程修了者 (B)	15 844	13 060	13 081	12 784	12 722	12 703	12 145	282	547	11 316
割合 (B)/(A)	13.2	12.4	12.5	12.1	12.1	12.1	11.2	25.5	1.2	18.7

(3) 教員数（本務者） [統計表5-10]

- 1) 教員数は18,672人で前年度より103人増加した。10年前の平成12年度と比較すると1,533人減少した。
- 2) 男女別にみると、女が5,834人で前年度より152人増加し、男が12,838人で49人減少した。平成12年度と比較すると女が165人増加し、男が1,698人減少した。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は31.2%で、前年度より0.6ポイント上昇した。平成12年度と比較すると3.1ポイント上昇した。
- 4) 設置者別では、国立が208人で2人、公立が9,284人で16人、私立が9,180人で85人前年度よりそれぞれ増加した。

表27 男女、設置者別教員数（本務者）

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	20 205	19 164	18 889	18 622	18 513	18 569	18 672	103	100.0
(男 女 別)									
男	14 536	13 551	13 314	13 065	12 913	12 887	12 838	△ 49	68.8
女	5 669	5 613	5 575	5 557	5 600	5 682	5 834	152	31.2
(設 置 者 別)									
国 立	240	235	236	207	206	206	208	2	1.1
公 立	10 756	9 847	9 680	9 500	9 336	9 268	9 284	16	49.7
私 立	9 209	9 082	8 973	8 915	8 971	9 095	9 180	85	49.2
女性教員の割合	28.1	29.3	29.5	29.8	30.2	30.6	31.2	0.6	—

〔通信制課程〕

学校数、生徒数、教員数 [統計表 5-12、5-13]

- 1) 学校数は13校（独立校4校、併置校9校）で前年度と同数であった。
- 2) 生徒数は16,624人で前年度より1,992人減少した。
- 3) 年齢別では「15歳～17歳」が10,049人で全体の約6割を占め、「18歳～19歳」が2,354人、「20代」が1,603人、「30代」が845人、「40代」が767人、「50代」が634人、「60歳以上」が372人であった。
- 4) 教員数(本務者)は311人で前年度より6人減少した。

表28 通信制課程の学校数、生徒数及び教員数（本務者）

(単位：校、人)

年 度	学 校 数		生 徒 数	年齢別								教 員 数 (本務者)
	独立校	併置校		15～17歳	18～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上		
平成 12 年度	10	3	7	26 731	19 303	3 956	2 426	411	244	255	136	321
17	13	4	9	24 468	13 254	3 558	3 201	1 810	1 375	981	289	334
18	12	3	9	22 219	11 535	3 921	2 845	1 499	1 190	908	321	341
19	12	3	9	19 881	11 369	2 953	2 385	1 148	949	774	303	323
20	12	3	9	18 735	10 606	2 793	2 139	1 137	920	809	331	315
21	13	4	9	18 616	10 234	2 461	1 952	1 327	1 204	1 006	432	317
22	13	4	9	16 624	10 049	2 354	1 603	845	767	634	372	311

注1) 独立校とは通信制課程のみの学校、併置校とは全日制や定時制と併置している学校である。

2) 平成17年度から専攻科の生徒を含む。

6 中等教育学校

(1) 学校数 [統計表 6-1]

- 1) 学校数は8校で前年度より2校増加した。平成12年度と比較すると7校増加している。
- 2) 地域別にみると、区部が5校で、市部は3校である。
- 3) 設置者別では、国立は2校、公立が6校である。

表29 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	1	1	4	5	6	6	8	2	100.0
(地 域 別)									
区 部	1	1	4	5	5	5	5	0	62.5
市 部	—	—	—	—	1	1	3	2	37.5
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	1	1	1	2	2	2	2	0	25.0
公 立	—	—	3	3	4	4	6	2	75.0
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 生徒数 [統計表 6-3]

- 1) 児童数は4,385人で、前年度より904人増加した。
- 2) 地域別にみると、区部が3,589人で427人、市部が796人で477人前年度より増加した。
- 3) 設置者別では、国立が1,149人で115人、公立が3,236人で789人前年度より増加した。

表30 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	前期課程	後期課程	構 成 比
総 数	708	698	1 479	2 048	2 759	3 481	4 385	2 911	1 474	100.0
(男 女 別)										
男	354	351	737	1 004	1 326	1 662	2 089	1 393	696	47.6
女	354	347	742	1 044	1 433	1 819	2 296	1 518	778	52.4
(地 域 別)										
区 部	708	698	1 479	2 048	2 599	3 162	3 589	2 115	1 474	81.8
市 部	—	—	—	—	160	319	796	796	—	18.2
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)										
国 立	708	698	694	801	912	1 034	1 149	689	460	26.2
公 立	—	—	785	1 247	1 847	2 447	3 236	2 222	1 014	73.8
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 教員数(本務者) [統計表 6-5]

- 1) 教員数は401人で前年度より153人増加した。平成12年度と比較すると361人増加している。
- 2) 男女別では、男が268人で121人、女が133人で32人前年度より増加した。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は33.2%で、前年度より7.5ポイント低下した。
- 4) 設置者別では、国立が96人で1人、公立が305人で152人前年度と比較して増加した。

表31 男女、設置者別教員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	40	43	90	180	218	248	401	153	100.0
(男 女 別)									
男	26	28	56	115	139	147	268	121	66.8
女	14	15	34	65	79	101	133	32	33.2
(設 置 者 別)									
国 立	40	43	42	96	95	95	96	1	23.9
公 立	—	—	48	84	123	153	305	152	76.1
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
女性教員の割合	35.0	34.9	37.8	36.1	36.2	40.7	33.2	△ 7.5	—

7 特別支援学校

(1) 学校数 [統計表 7-1]

- 1) 学校数は68校で、前年度と同数であった。10年前の平成12年度と比較すると2校減少している。
- 2) 設置者別では、国立が4校、公立が60校、私立が4校であった。

表32 設置者別学校数

(単位：校、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	70	68	67	66	67	68	68	0	100.0
国立	4	4	4	4	4	4	4	0	5.9
公立	63	61	60	59	59	60	60	0	88.2
私立	3	3	3	3	4	4	4	0	5.9

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

(2) 学級数 [統計表 7-2]

学級数は2,406学級で前年度より53学級増加した。10年前の平成12年度と比較すると491学級増加した。

表33 部別学級数

(単位：学級、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	1 915	2 118	2 147	2 198	2 269	2 353	2 406	53	100.0
幼稚部	44	45	45	46	48	49	46	△ 3	1.9
小学部	765	857	879	907	923	937	954	17	39.7
中学部	476	504	515	521	543	571	574	3	23.9
高等部	630	712	708	724	755	796	832	36	34.6

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

(3) 在学者数 [統計表 7-2、7-3、7-6]

- 1) 在学者数は11,145人で前年度より341人増加した。平成12年度と比較すると3,397人増加した。
- 2) 部別では、小学部が3,627人で32人、中学部が2,323人で33人、高等部が5,019人で297人前年度よりそれぞれ増加し、幼稚部が176人で21人減少した。
- 3) 設置者別では、公立が10,456人で346人、私立が226人で7人前年度より増加し、国立が463人で12人減少した。

表34 男女、地域、設置者別在学者数

(単位：人、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	7 748	9 133	9 337	9 722	10 252	10 804	11 145	341	100.0
(男女別)									
男	4 903	5 885	6 054	6 347	6 636	7 000	7 214	214	64.7
女	2 845	3 248	3 283	3 375	3 616	3 804	3 931	127	35.3
(部別)									
幼稚部	158	179	172	183	206	197	176	△ 21	1.6
小学部	2 616	3 113	3 257	3 379	3 502	3 595	3 627	32	32.5
中学部	1 687	1 913	1 988	2 048	2 169	2 290	2 323	33	20.8
高等部	3 287	3 928	3 920	4 112	4 375	4 722	5 019	297	45.0
(設置者別)									
国立	474	443	438	450	456	475	463	△ 12	4.2
公立	7 136	8 497	8 701	9 078	9 580	10 110	10 456	346	93.8
私立	138	193	198	194	216	219	226	7	2.0

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

- 4) 1学級当たりの在学者数は4.6人であった。
- 5) 教員(本務者)1人当たりの在学者数は2.0人であった。10年前の平成12年度と比較すると0.3人増加した。

表35 1学級当たり、教員(本務者)1人当たりの在学者数

(単位:学級、人)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
学 級 数	1 915	2 118	2 147	2 198	2 269	2 353	2 406	53
在 学 者 数	7 748	9 133	9 337	9 722	10 252	10 804	11 145	341
教員数(本務者)	4 451	4 949	5 025	5 132	5 288	5 486	5 613	127
1学級当たり 在学者数	4.0	4.3	4.3	4.4	4.5	4.6	4.6	0.0
教員1人当たり 在学者数	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	0.0

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

(4) 障害種類別学校数、学級数及び在学者数[統計表7-4、7-5]

障害種類別では、学校数、学級数及び在学者数とも知的障害が最も多い。

表36 障害種類別学校数、学級数及び在学者数

(単位:校、学級、人)

区 分	学 校 数	学 級 数	在 学 者 数				
				幼 稚 部	小 学 部	中 学 部	高 等 部
総 数	68	2 406	11 145	176	3 627	2 323	5 019
視 覚 障 害	4	85	386	26	57	62	241
聴 覚 障 害	6	145	661	118	229	143	171
知 的 障 害	35	1 083	6 663	18	1 684	1 236	3 725
肢 体 不 自 由	13	308	1 275	—	611	333	331
病 弱 ・ 身 体 虚 弱	4	43	146	—	95	30	21
そ の 他	6	742	2 014	14	951	519	530

注1) 学校数は、学校教育法第73条により当該学校が教育の対象としている障害に計上した。

2) 「その他」とは、複数の障害種別の組み合わせである。

(5) 教員数(本務者)[統計表7-6]

- 1) 教員数は5,613人で前年度より127人増加した。10年前の平成12年度と比較すると1,162人増加している。
- 2) 男女別では、男が2,301人で前年度より51人、女が3,312人で76人それぞれ増加した。
- 3) 教員数に占める女性教員の割合は59.0%で前年度と同じ割合であった。

表37 男女別教員数(本務者)

(単位:人、%、ポイント)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
総 数	4 451	4 949	5 025	5 132	5 288	5 486	5 613	127
男	1 959	2 111	2 117	2 144	2 186	2 250	2 301	51
女	2 492	2 838	2 908	2 988	3 102	3 236	3 312	76
女性教員の割合	56.0	57.3	57.9	58.2	58.7	59.0	59.0	0.0

注) 平成18年度以前の数値は、盲学校、聾学校及び養護学校の合計である。

8 専修学校

(1) 学校数 [統計表 8-1]

- 1) 学校数は446校で前年度より3校減少した。
- 2) 地域別にみると、区部が379校で前年度より3校減少し、市部が67校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、国立が2校で1校、私立が435校で2校前年度より減少し、公立が9校で前年度と同数である。

表38 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	465	459	461	456	451	449	446	△ 3	100.0
(地 域 別)									
区 部	392	389	390	386	382	382	379	△ 3	85.0
市 部	73	70	71	70	69	67	67	0	15.0
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	12	3	3	3	3	3	2	△ 1	0.4
公 立	14	9	9	9	9	9	9	0	2.0
私 立	439	447	449	444	439	437	435	△ 2	97.5
	(23)	(18)	(18)	(19)	(21)	(20)	(32)		

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [統計表 8-6、8-7]

- 1) 生徒数は141,767人で前年度より892人増加した。10年前の平成12年度と比較すると54,690人減少している。
- 2) 男女別にみると、男が67,529人で前年度より229人、女が74,238人で663人それぞれ増加した。
- 3) 地域別では、区部が122,108人で前年度より550人、市部が19,659人で342人それぞれ増加した。
- 4) 設置者別では、私立が139,782人で1,031人前年度より増加し、国立が100人で131人、公立が1,885人で8人減少した。

表39 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	196 457	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875	141 767	892	100.0
(男 女 別)									
男	100 112	91 548	85 079	78 127	72 218	67 300	67 529	229	47.6
女	96 345	95 614	89 620	84 805	78 897	73 575	74 238	663	52.4
(地 域 別)									
区 部	170 442	160 951	149 876	139 431	130 059	121 558	122 108	550	86.1
市 部	26 015	26 211	24 823	23 501	21 056	19 317	19 659	342	13.9
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	1 350	239	241	239	239	231	100	△ 131	0.1
公 立	3 902	2 144	2 032	1 936	1 865	1 893	1 885	△ 8	1.3
私 立	191 205	184 779	172 426	160 757	149 011	138 751	139 782	1 031	98.6

5) 課程別生徒数では、前年度に比べ専門課程が128,444人で613人、一般課程が10,029人で345人増加し、高等課程が3,294人で66人減少した。

6) 構成比を前年度と比較すると、一般課程が7.1%で0.2ポイント上昇し、高等課程が2.3%で0.1ポイント、専門課程が90.6%で0.1ポイント低下した。

表40 課程別生徒数及び構成比

(単位：人、%、ポイント)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)
(実数)								
総数	196 457	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875	141 767	892
高等課程	6 945	4 587	4 216	4 000	3 664	3 360	3 294	△ 66
専門課程	175 193	171 982	160 352	149 970	137 190	127 831	128 444	613
一般課程	14 319	10 593	10 131	8 962	10 261	9 684	10 029	345
(構成比)								
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
高等課程	3.5	2.5	2.4	2.5	2.4	2.4	2.3	△ 0.1
専門課程	89.2	91.9	91.8	92.0	90.8	90.7	90.6	△ 0.1
一般課程	7.3	5.7	5.8	5.5	6.8	6.9	7.1	0.2

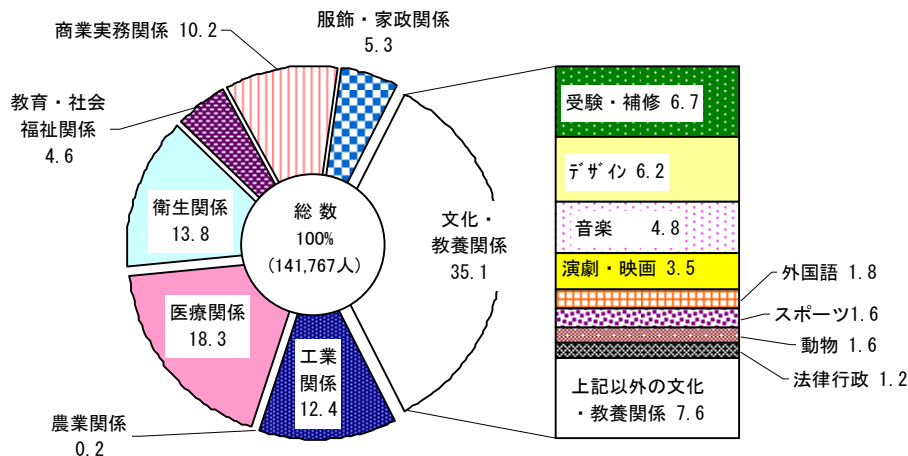
7) 分野別生徒数では、「文化・教養関係」が49,690人で全体の35.1%と最も多く、次いで「医療関係」が26,012人、「衛生関係」が19,611人となった。生徒数を前年度と比較すると「工業関係」、「農業関係」、「衛生関係」、「教育・社会福祉関係」、「文化・教養関係」は増加したが、他はいずれも減少した。

表41 分野別生徒数

(単位：人、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
総数	196 457	187 162	174 699	162 932	151 115	140 875	141 767	892	100.0
工業関係	37 895	25 947	22 867	19 729	18 053	17 260	17 598	338	12.4
農業関係	1 299	454	407	324	240	241	292	51	0.2
医療関係	28 718	32 738	31 697	29 746	27 529	26 502	26 012	△ 490	18.3
衛生関係	23 682	25 124	24 016	23 206	20 706	18 907	19 611	704	13.8
教育・社会福祉関係	11 559	13 359	12 341	9 933	7 646	6 318	6 574	256	4.6
商業実務関係	18 902	17 282	15 775	15 531	15 848	14 641	14 515	△ 126	10.2
服飾・家政関係	13 566	11 133	10 318	9 921	9 157	7 881	7 475	△ 406	5.3
文化・教養関係	60 836	61 125	57 278	54 542	51 936	49 125	49 690	565	35.1

図10 分野別生徒数の構成比



8) 生徒数の多い学科〔上位5学科〕を男女別にみると、男は「受験・補習」の6,914人が最も多く、次いで「音楽」、「情報処理」、「デザイン」、「自動車整備」の順となった。女は「美容」の7,590人が最も多く、次いで「看護」、「デザイン」、「和洋裁」、「旅行」の順となった。

表42 男女別生徒数の多い学科（上位5学科）

(男)							
1位	受験・補習 8,992人	受験・補習 6,555人	受験・補習 6,357人	受験・補習 5,902人	受験・補習 7,029人	受験・補習 6,655人	受験・補習 6,914人
2位	情報処理 8,779人	情報処理 5,771人	情報処理 5,516人	デザイン 4,741人	デザイン 4,092人	情報処理 3,693人	音楽 3,392人
3位	土木・建築 6,195人	デザイン 5,633人	デザイン 5,218人	情報処理 4,692人	情報処理 4,029人	デザイン 3,637人	情報処理 3,320人
4位	音楽 6,171人	音楽 4,820人	音楽 4,310人	音楽 4,012人	音楽 3,618人	音楽 3,414人	デザイン 3,260人
5位	デザイン 5,502人	美容 4,153人	美容 4,030人	柔道整復 3,786人	自動車整備 3,418人	自動車整備 3,273人	自動車整備 3,000人
	平成12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
(女)							
1位	看護 9,172人	美容 9,255人	美容 8,850人	美容 8,833人	美容 7,913人	美容 7,272人	美容 7,590人
2位	美容 8,494人	デザイン 7,183人	デザイン 6,907人	デザイン 6,734人	デザイン 6,199人	看護 6,172人	看護 6,157人
3位	和洋裁 7,549人	和洋裁 7,033人	和洋裁 6,552人	和洋裁 6,378人	看護 6,083人	デザイン 5,830人	デザイン 5,545人
4位	デザイン 6,428人	看護 6,849人	看護 6,444人	看護 6,176人	和洋裁 5,946人	和洋裁 5,188人	和洋裁 4,769人
5位	音楽 4,283人	旅行 3,878人	音楽 3,954人	音楽 3,978人	旅行 3,764人	旅行 3,445人	旅行 3,357人
	平成12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

注) 学科分類は、巻末の「専修・各種学校の分野、区分、学科・課程の内容例」を参照のこと。

(3) 教員数 [統計表 8-8]

- 1) 教員数は24,206人で前年度より1,041人減少した。10年前の平成12年度と比較すると2,542人減少している。
- 2) 本務者・兼務者別でみると、本務者が7,616人で前年度より359人、兼務者が16,590人で682人それぞれ減少した。教員数に占める兼務者の割合は68.5%となった。

表43 教員数(本務者・兼務者)

(単位：人、%)

区分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構成比
教員数	26 748	26 650	26 632	25 723	25 516	25 247	24 206	△ 1 041	100.0
本務者	7 949	8 267	8 255	8 067	7 831	7 975	7 616	△ 359	31.5
兼務者	18 799	18 383	18 377	17 656	17 685	17 272	16 590	△ 682	68.5

9 各種学校

(1) 学校数 [統計表 9-1]

- 1) 学校数は171校で前年度より2校減少した。10年前の平成12年度と比較すると31校減少している。
- 2) 地域別にみると、区部が150校で前年度より2校減少した。市部が20校、郡部が1校で前年度と同数である。
- 3) 設置者別では、国立及び公立の各種学校はなく私立学校のみである。

表44 地域、設置者別学校数

(単位：校、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	202	179	176	179	178	173	171	△ 2	100.0
(地 域 別)									
区 部	174	155	154	157	156	152	150	△ 2	87.7
市 部	27	23	21	21	21	20	20	0	11.7
郡 部	1	1	1	1	1	1	1	0	0.6
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	1	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	201	179	176	179	178	173	171	△ 2	100.0
	(49)	(51)	(52)	(51)	(54)	(54)	(57)		

注) () 内数値は、休校等の学校数で内数である。

(2) 生徒数 [統計表 9-1、9-2]

- 1) 生徒数は28,285人で前年度より1,100人減少した。10年前の平成12年度と比較すると8,969人減少している。
- 2) 男女別にみると、男が12,648人で前年度より274人、女が15,637人で826人それぞれ減少した。
- 3) 地域別では、区部が24,723人で1,002人、市部が3,562人で98人前年度よりそれぞれ減少した。

表45 男女、地域、設置者別生徒数

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
総 数	37 254	29 900	29 798	31 054	29 684	29 385	28 285	△ 1 100	100.0
(男 女 別)									
男	16 787	13 621	13 405	13 573	12 852	12 922	12 648	△ 274	44.7
女	20 467	16 279	16 393	17 481	16 832	16 463	15 637	△ 826	55.3
(地 域 別)									
区 部	32 743	26 029	26 135	27 335	25 950	25 725	24 723	△ 1 002	87.4
市 部	4 511	3 871	3 663	3 719	3 734	3 660	3 562	△ 98	12.6
郡 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
島 部	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(設 置 者 別)									
国 立	18	—	—	—	—	—	—	—	—
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	37 236	29 900	29 798	31 054	29 684	29 385	28 285	△ 1 100	100.0

- 4) 生徒数の多い課程〔上位5課程〕を男女別にみると、男は「外国人学校」の5,789人が最も多く、次いで「外国語」、「予備校」、「料理」、「はり・きゅう・あんま」の順となった。女は「外国人学校」の5,626人が最も多く、次いで「外国語」、「料理」、「予備校」、「音楽」の順となった。

表46 男女別生徒数の多い課程（上位5課程）

(男)

1位	外国人学校 5,163人	外国人学校 5,102人	外国人学校 5,052人	外国人学校 5,733人	外国人学校 5,868人	外国人学校 6,005人	外国人学校 5,789人
2位	予備校 5,076人	予備校 3,057人	予備校 2,472人	予備校 2,218人	外国語 2,276人	外国語 2,216人	外国語 2,281人
3位	外国語 2,680人	外国語 2,177人	外国語 2,253人	外国語 1,738人	予備校 841人	予備校 768人	予備校 785人
4位	はり・きゅう・あんま 260人	はり・きゅう・あんま 255人	はり・きゅう・あんま 252人	はり・きゅう・あんま 245人	はり・きゅう・あんま 236人	はり・きゅう・あんま 216人	料理 224人
5位	美術 173人	美術 143人	料理 164人	料理 204人	料理 193人	料理 215人	はり・きゅう・あんま 220人
	平成12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

(女)

1位	外国語 6,318人	外国語 4,900人	外国語 5,073人	外国人学校 5,546人	外国人学校 5,753人	外国人学校 5,778人	外国人学校 5,626人
2位	外国人学校 5,124人	外国人学校 4,834人	外国人学校 4,794人	外国語 5,200人	外国語 4,528人	外国語 4,457人	外国語 4,181人
3位	予備校 2,095人	予備校 1,179人	料理 1,171人	料理 1,100人	料理 1,088人	料理 1,115人	料理 1,009人
4位	料理 1,686人	料理 1,141人	予備校 990人	予備校 807人	予備校 522人	予備校 526人	予備校 559人
5位	看護 544人	音楽 472人	音楽 449人	音楽 448人	音楽 458人	音楽 459人	音楽 422人
	平成12年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度

注) 学科分類は、巻末の「専修・各種学校の分野、区分、学科・課程の内容例」を参照のこと。

(3) 教員数 [統計表 9-1]

- 1) 教員数は、3,410人で前年度より32人減少した。
- 2) 本務者・兼務者別でみると、本務者が1,643人で15人、兼務者が1,767人で17人前年度より減少した。また、教員数に占める兼務者の割合は51.8%となった。

表47 教員数(本務者・兼務者)

(単位：人、%)

区 分	平成12年度	17	18	19	20	21	22	増減 (対前年度)	構 成 比
教 員 数	3 643	3 501	3 441	3 640	3 460	3 442	3 410	△ 32	100.0
本 務 者	1 553	1 528	1 468	1 636	1 603	1 658	1 643	△ 15	48.2
兼 務 者	2 090	1 973	1 973	2 004	1 857	1 784	1 767	△ 17	51.8

【卒業後の状況調査】

1 中学校

(1) 卒業生数 [統計表 10-1]

平成 22 年 3 月の中学校卒業生は 105,682 人で前年度より 5,010 人増加した。

(2) 進学状況 [統計表 10-1]

- 1) 高等学校等への進学者数は 103,558 人で、前年度より 5,021 人増加した。
- 2) 高等学校等への進学率は、98.0%で前年度より 0.1 ポイント上昇した。
- 3) 専修学校高等課程への進学者は 411 人で、前年度より 23 人増加した。
- 4) 専修学校一般課程等への入学者は 214 人で、前年度より 28 人減少した。
- 5) 公共職業能力開発施設等への入学者は 42 人で前年度より 11 人減少した。

表48 状況別卒業生数(中学校)

(単位：人、%、ポイント)

区 分	平成21年 3月	平成22年 3月	増減 (対前年度)
総 数	100 672	105 682	5 010
高等学校等進学者(A)	98 537	103 558	5 021
専修学校(高等課程)進学者(B)	388	411	23
専修学校(一般課程)等入学者(C)	242	214	△ 28
公共職業能力開発施設等入学者(D)	53	42	△ 11
就 職 者	448	409	△ 39
上 記 以 外 の 者	992	1 035	43
不 詳 ・ 死 亡	12	13	1
上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)	32	56	24
高等学校等進学率	97.9	98.0	0.1
就 職 率	0.5	0.4	△ 0.1

注1) 高等学校等進学者には、中等教育学校後期課程本科、高等専門学校、特別支援学校高等部への進学者を含む。

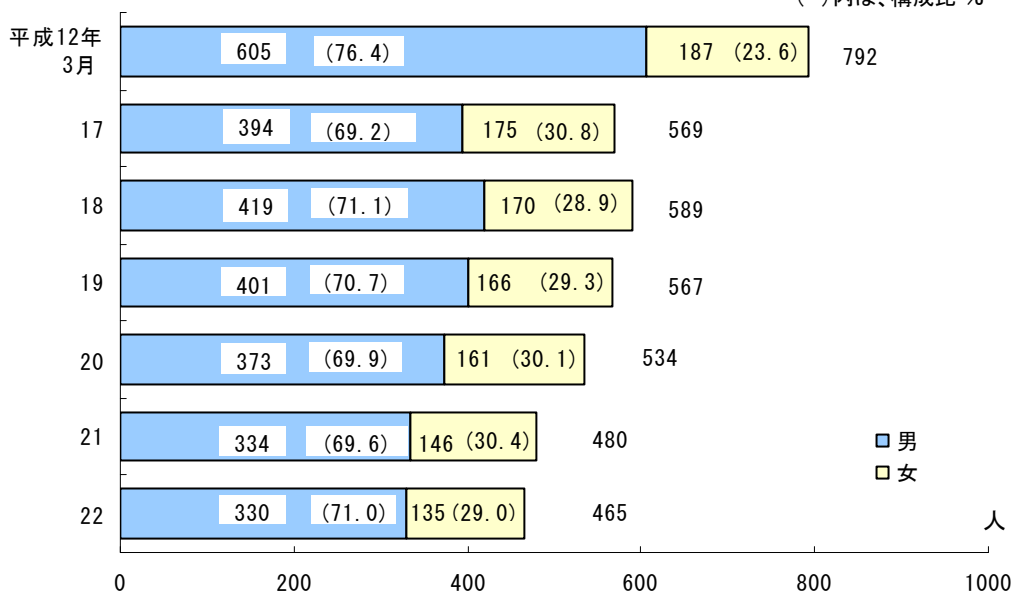
2) 「上記以外の者」とは家事手伝い、外国の高等学校に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。

(3) 就職状況 [統計表 10-6]

- 1) 就職者総数は 465 人(就職者 409 人、進学しながら就職している者 56 人)で前年度より 15 人減少した。
- 2) 就職率は 0.4%で前年度より 0.1 ポイント低下した。
- 3) 就職者数を男女別にみると、例年男が女を上回っている。

図11 男女別就職者数の推移(中学校)

()内は、構成比 %



2 高等学校（全日制・定時制）

(1) 卒業者数 [統計表 11-1、11-2]

平成 22 年 3 月の高等学校卒業者は 97,244 人で、前年度より 1,079 人増加した。男の卒業者は 48,060 人、女の卒業者は 49,184 人となっている。

(2) 進学状況 [統計表 11-1、11-2]

- 1) 大学等への進学者は 63,553 人で、前年度より 1,054 人増加した。
- 2) 大学等への進学率は 65.4%で、前年度より 0.4 ポイント上昇し、調査開始以来過去最高となった。
- 3) 大学学部への進学率は 61.5%で前年度より 0.6 ポイント上昇し、短期大学本科への進学率は 3.8%で、前年度より 0.2 ポイント低下した。
- 4) 専修学校専門課程への進学者は 10,073 人で、前年度より 614 人増加した。また、進学率は 10.4%で、前年度より 0.6 ポイント上昇した。
- 5) 専修学校一般課程等への入学者は 7,363 人で、前年度より 880 人減少した。
- 6) 公共職業能力開発施設等への入学者は 359 人で、前年度より 93 人増加した。

表49 状況別卒業者数(高等学校)

(単位：人、%、ポイント)

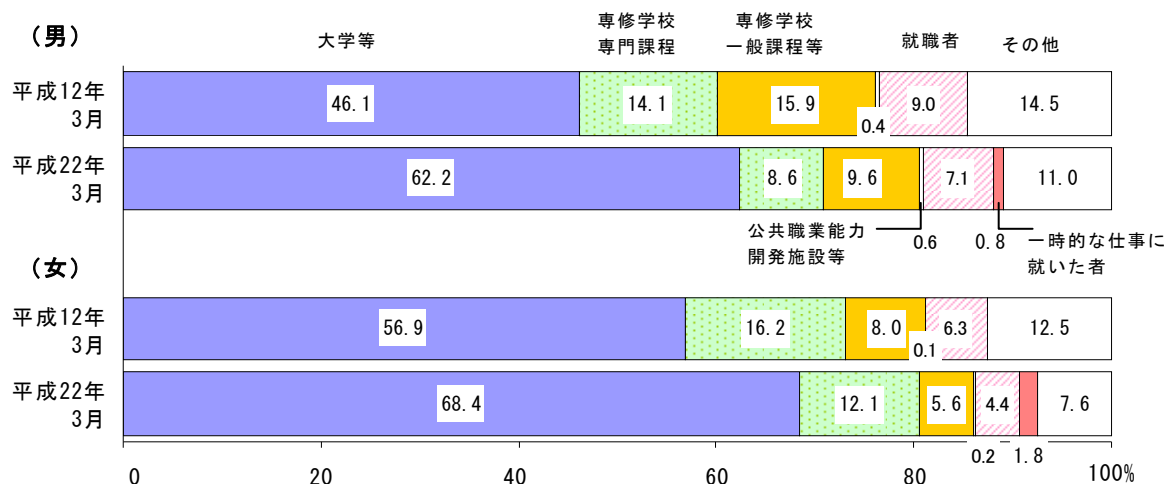
区 分	平成21年 3月	平成22年 3月	増減 (対前年度)
総 数	96 165	97 244	1 079
大学等進学者 (A)	62 499	63 553	1 054
うち大学学部	58 531	59 785	1 254
うち短期大学本科	3 872	3 650	△ 222
専修学校(専門課程)進学者 (B)	9 459	10 073	614
専修学校(一般課程)等入学者 (C)	8 243	7 363	△ 880
公共職業能力開発施設等入学者 (D)	266	359	93
就 職 者	6 519	5 578	△ 941
一時的な仕事に就いた者	1 099	1 301	202
上記以外の者	8 075	9 010	935
不詳・死亡	5	7	2
上記(A)～(D)のうち就職している者(再掲)	14	20	6
大学等進学率	65.0	65.4	0.4
専修学校(専門課程)進学率	9.8	10.4	0.6
就職率	6.8	5.8	△ 1.0
一時的な仕事に就いた者の割合	1.1	1.3	0.2

注1) 「大学等進学者」には、大学・短大の別科、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む。

注2) 「上記以外の者」とは家事手伝い、外国の大学等に入学した者、各項目に該当せず進路が未定の者である。

- 7) 状況別卒業者の割合を 10 年前と比較した場合、大学等への進学者が男女ともに上昇している。

図 12 状況別卒業者の割合（10年前との比較）



(3) 就職状況 [統計表 11-4、11-7、11-9]

- 1) 就職者総数は5,598人(就職者5,578人、進学しながら就職している者20人)で前年度より935人減少した。男女別では、男が3,418人、女が2,180人となった。
- 2) 就職率は5.8%で前年度より1.0ポイント低下した。男女別では、男が7.1%、女が4.4%となった。
- 3) 「一時的な仕事に就いた者」は1,301人で、前年度より202人増加し、男は407人、女は894人となった。卒業者数に対する割合は1.3%(男0.8%、女1.8%)で前年度より上昇している。
- 4) 職業別就職者数は、「生産工程・労務作業」が1,699人で全体の30.4%と最も多く、次いで「販売従事者」961人、「サービス職業自従事者」818人、「事務従事者」724人となった。
- 5) 産業別就職者数は、「製造業」が1,128人で就職者全体の20.2%と最も多く、次いで「卸売業、小売業」1,054人、「建設業」571人となった。

図13 職業別就職者数(平成22年3月)

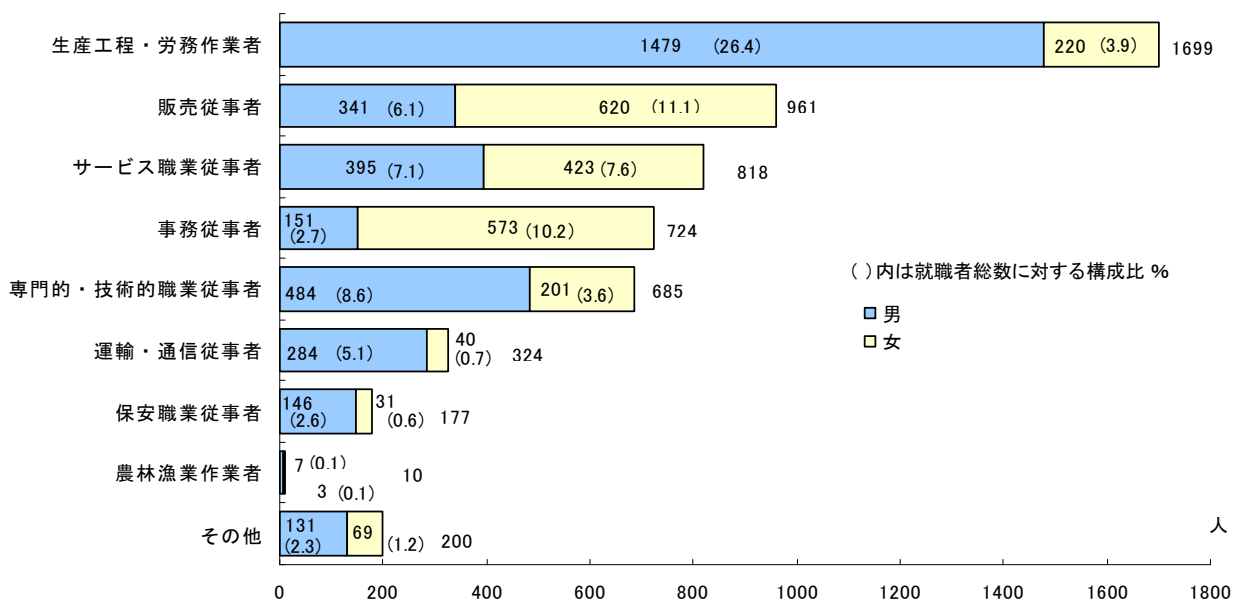
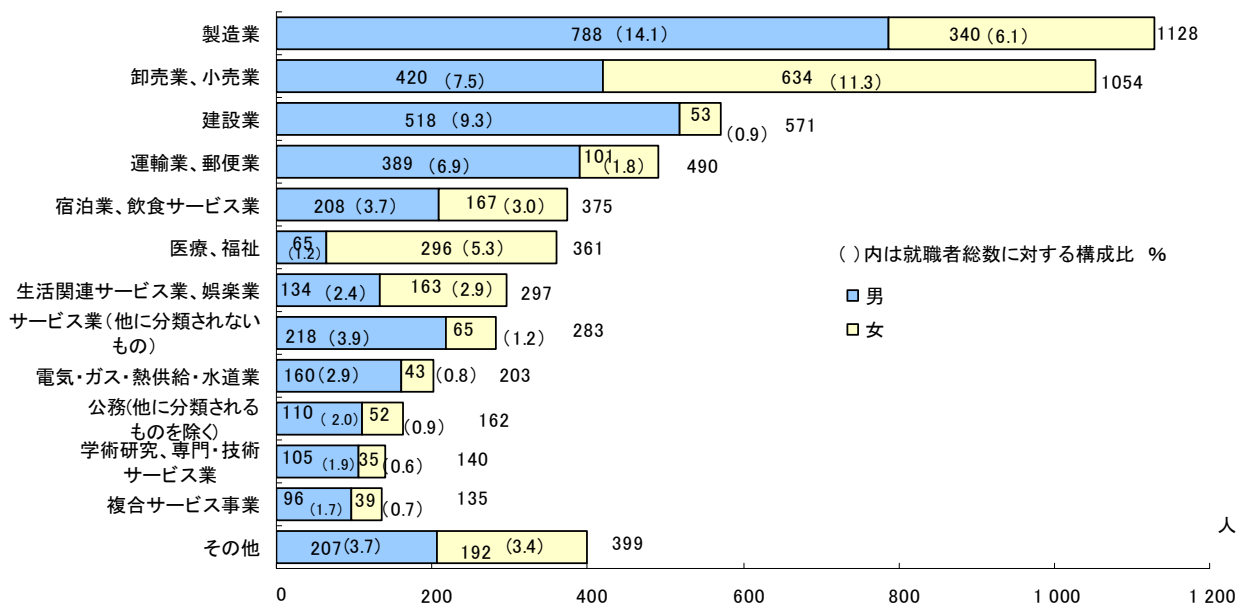


図14 産業別就職者数(平成22年3月)

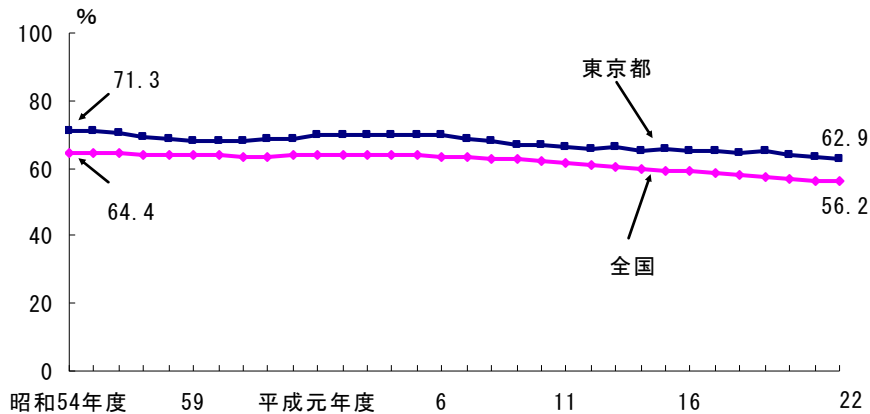


【東京都と全国との比較】

1 幼稚園

- 1) 昭和54年度から幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合の推移をみると、東京都及び全国ともに低下傾向であるが、東京都の比率は全国より常に上回っている。
- 2) 今年度の東京都と全国の差は6.7ポイントとなった。

図15 幼稚園修了者数の小学校第1学年児童数に対する割合の比較



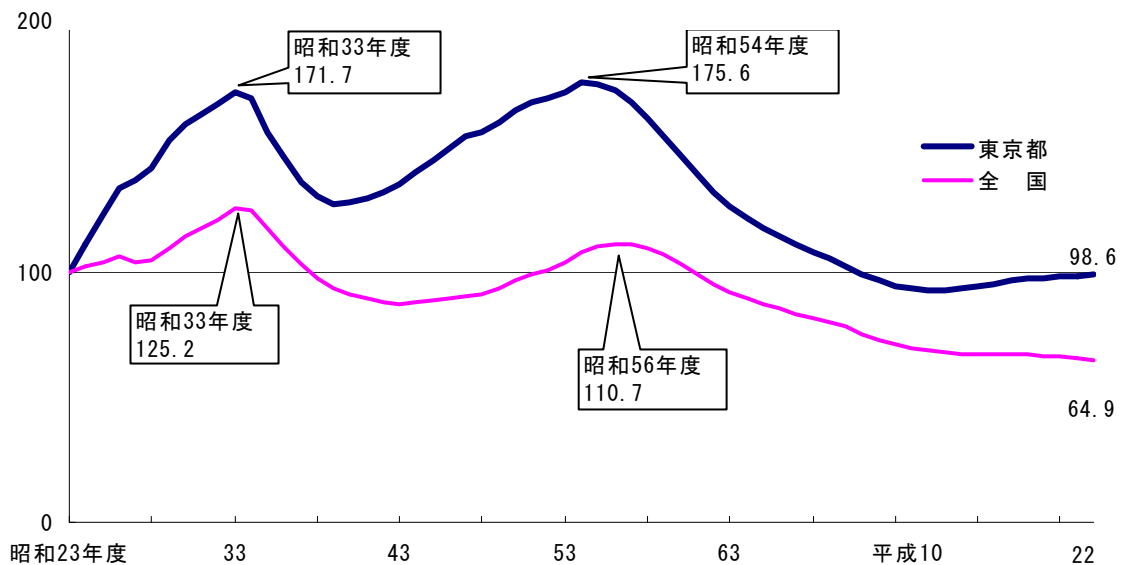
注) 幼稚園修了者数は各年3月修了者、小学校1学年児童数は各年5月1日在籍者

2 小学校

(1) 児童数

- 1) 東京都の第1次ベビーブームによる小学校児童数のピークは、全国と同じ昭和33年度で、指数では171.7となっており、全国の125.2を46.5ポイント上回っている。
- 2) 東京都の第2次ベビーブームによる児童数のピークは、昭和54年度で全国より2年早く、指数では175.6で、第1次ベビーブームのピークを上回っている。
- 3) 第2次ベビーブームによるピーク以降、全国は昭和57年度から低下が続いているが、東京都はピークから低下した後、平成13年度からは10年連続で上昇している。

図16 小学校児童数の比較 (昭和23年度 = 指数100)

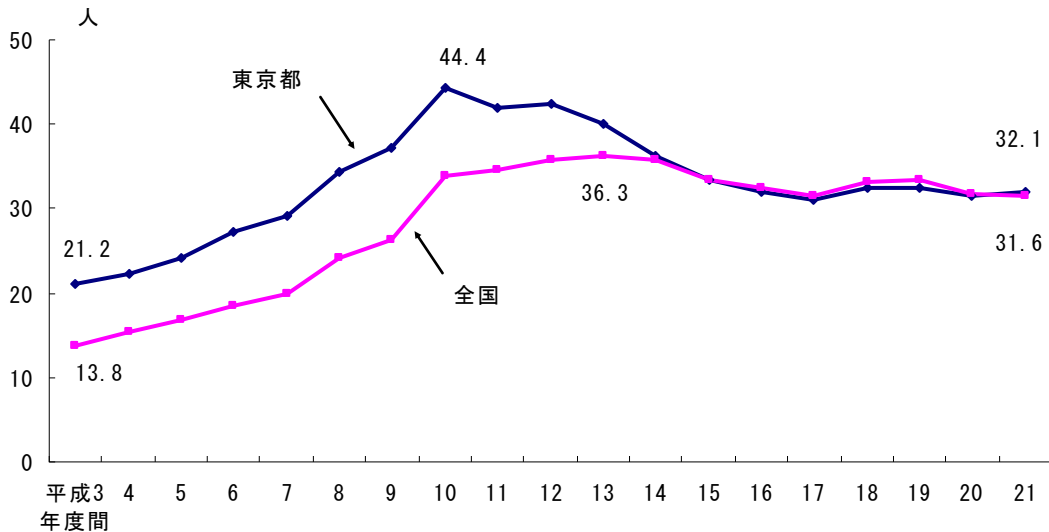


注) 昭和23年度の児童数を100として各年度の児童数を指数化している。

(2) 不登校者数

- 1) 小学校の不登校者数を1万人当りの児童数で見ると、東京都は平成10年度間のピークから12.3人減少し32.1人になった。また、全国では平成13年度間のピークから4.7人減少し31.6人となった。
- 2) 東京都及び全国の小学校の児童1万人当りの不登校者数は、平成14年度間からほぼ同じ傾向で推移している。

図17 小学校児童1万人当たりの不登校者数の比較

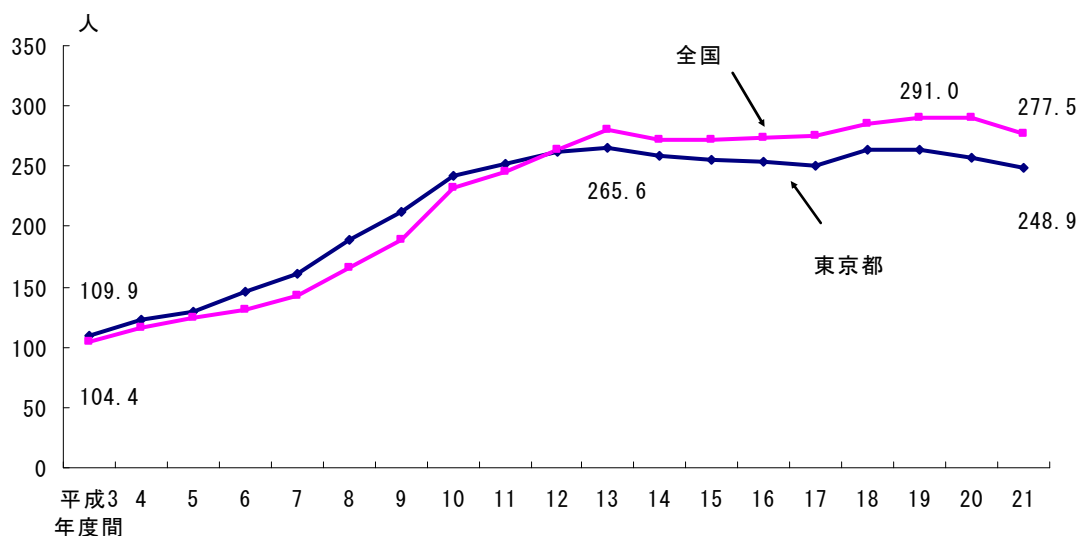


注) 平成3年度間から現在の基準(年度間30日以上欠席した者)で調査を開始した。

3 中学校

- 1) 中学校の不登校者数を1万人当りの生徒数で見ると、東京都及び全国ともに平成4年度間から平成13年度間まで連続して増加し、東京都は平成13年度間のピークから16.7人減少し248.9人となった。また、全国では平成19年度間のピークから13.5人減少し277.5人となった。
- 2) 平成4年度間から平成11年度間まで東京都は全国を上回っていたが、平成12年度間以降は全国を下回っている。

図18 中学校生徒1万人当たりの不登校者数の比較



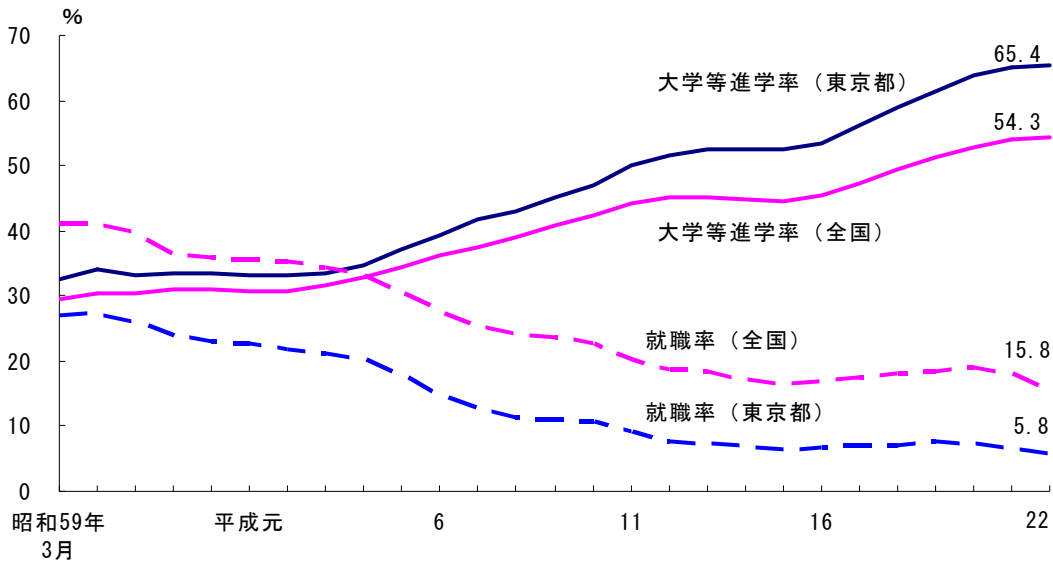
注) 平成3年度間から現在の基準(年度間30日以上欠席した者)で調査を開始した。

4 高等学校

(1) 進学率・就職率

- 1) 東京都の大学等進学率は、全国を上回っておりその差は徐々にひろがる傾向にある。
- 2) 東京都の就職率は、全国を下回っており、常に10ポイント以上の差がひらいている。

図19 高等学校卒業者の大学等進学率及び就職率の比較

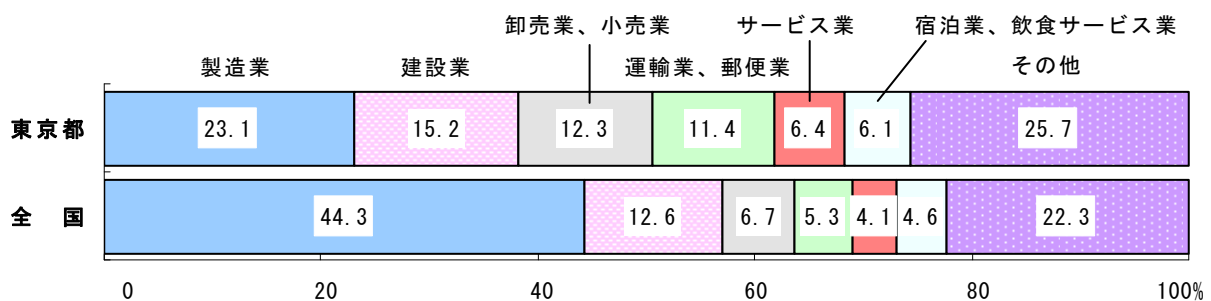


注) 大学等進学者は、昭和59年度から現在と同じ調査項目で調査を開始した。

(2) 就職者の産業別構成比

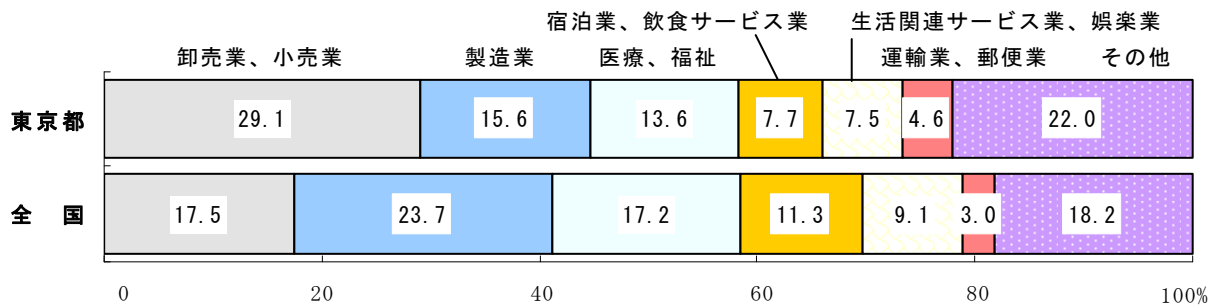
- 1) 高等学校卒業者の男子就職者の産業別構成比では、東京都は「製造業」が23.1%で最も多いが、全国値の44.3%より21.2ポイント下回っている。
- 2) 男子就職者を全国値と比較すると「製造業」以外では、「建設業」が2.6ポイント、「運輸業、郵便業」が4.7ポイント、「サービス業」が2.3ポイント、宿泊業、飲食サービス業が1.5ポイント全国よりそれぞれ上回っている。また、「卸売業、小売業」は0.3ポイント下回っている。

図20 就職者の産業別構成比の比較 (平成22年3月卒業生 男)



- 3) 東京都の女子就職者の産業別構成比では「卸売業、小売業」が29.1%と最も多く、全国の17.5%より11.6ポイント上回っている。
- 4) 女子就職者を全国値と比較すると「卸売業、小売業」以外では、「製造業」が8.1ポイント、「医療、福祉」が3.6ポイント、「宿泊業・飲食サービス業」が3.6ポイント、「生活関連サービス業、娯楽業」が1.6ポイント全国よりそれぞれ下回っている。

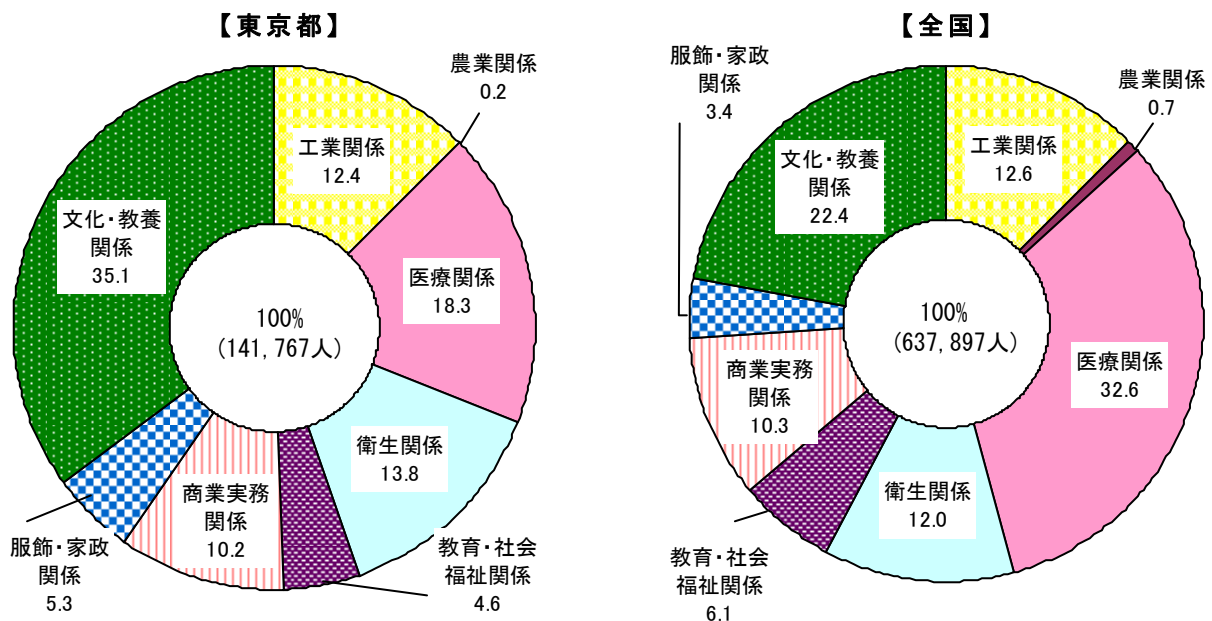
図21 就職者の産業別構成比の比較（平成22年3月卒業者 女）



5 専修学校

- 1) 東京都の専修学校生徒数は141,767人で、全国の生徒数の約22%を占めている。
- 2) 分野別の構成比で見ると、東京都では「文化・教養関係」が最も多く35.1%で、全国の22.4%を12.7ポイント上回っている。また、「医療関係」が18.3%で、全国の32.6%を14.3ポイント下回っている。

図22 専修学校生徒数の分野別構成比の比較（平成22年度）



6 各種学校

- 1) 東京都の各種学校生徒数は 28,285 人で、全国の生徒数 129,985 人の約 22%を占めている。
- 2) 分野別の構成比でみると、東京都では「文化・教養関係」が 45.2%、「その他（外国人学校）」が 40.4%で全体の約 86%を占めているが、全国では「文化・教養関係」が 16.6%、「その他（外国人学校）」が 20.2%のほかに「その他（予備校）」18.9%、「その他（自動車操縦）」22.2%の全体に占める割合が高く、全体の約 78%となっている。

図23 各種学校生徒数の分野別構成比の比較（平成22年度）

